

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年4月1日
(第45期) 至 平成12年3月31日

株式会社 ナムコ

(871110)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年4月1日
(第45期) 至 平成12年3月31日

関東財務局長 殿

平成12年6月 日提出

会 社 名 株 式 会 社 ナ ム コ

英 訳 名 NAMCO LIMITED

代表者の役職氏名 取締役社長 中 村 雅 哉

本店の所在の場所 東京都大田区多摩川二丁目8番5号 (当該場所は登記上の本店所在地であり、
実際の業務は下記の場所で行っております。)

もよりの連絡場所 東京都大田区矢口二丁目1番21号 電話番号 03(3756)2311(代表)

連絡者 常務取締役
経理部門担当 田 中 慶 治

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 企 業 の 概 況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿 革	2
3. 事 業 の 内 容	4
4. 関係会社の状況	8
5. 従 業 員 の 状 況	10
第2 事 業 の 状 況	11
1. 業 績 等 の 概 要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	17
3. 対 処 す べ き 課 題	18
4. 経営上の重要な契約等	18
5. 研 究 開 発 活 動	18
第3 設 備 の 状 況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	21
3. 設備の新設、除却等の計画	23
第4 提 出 会 社 の 状 況	24
1. 株 式 等 の 状 況	24
2. 自己株式の取得等の状況	27
3. 配 当 政 策	27
4. 株 価 の 推 移	27
5. 役 員 の 状 況	28
第5 経 理 の 状 況	32
監 査 報 告 書	33
1. 連結財務諸表等	37
監 査 報 告 書	63
2. 財 務 諸 表 等	65
第6 提出会社の株式事務の概要	94
第7 提出会社の参考情報	95
第二部 提出会社の保証会社等の情報	97

第一部 企業情報

第1 企業の概況

当社は、昭和14年3月29日付で設立されましたが、東京都大田区多摩川二丁目8番5号所在の株式会社ナムコの株式額面金額を変更するため、昭和54年6月1日付で同社を吸収合併いたしました。

合併前の当社は休業状態であり、したがって法律上消滅した被合併会社である株式会社ナムコが実質上の存続会社であるため、この「有価証券報告書」では、別に記載のない限り実質上の存続会社に関して記載しております。

1. 主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第41期 平成8年3月	第42期 平成9年3月	第43期 平成10年3月	第44期 平成11年3月	第45期 平成12年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	110,187,896	139,808,228	145,761,815	145,516,783	148,065,593
経常利益(千円)	9,430,688	14,345,440	9,075,952	7,507,934	11,096,112
当期純利益(千円)	5,245,177	7,787,921	4,164,681	3,566,411	6,287,724
純資産額(千円)	45,882,057	76,110,296	84,354,721	89,566,108	99,773,840
総資産額(千円)	139,617,494	141,492,934	142,992,151	144,119,676	168,567,364
1株当り純資産額(円)	1,049.54	1,476.59	1,576.37	1,640.42	1,816.57
1株当り当期純利益(円)	120.10	163.94	78.60	65.82	115.00
潜在株式調整後 1株当り当期純利益(円)	92.54	132.17	72.91	62.24	109.06
自己資本比率(%)	32.9	53.8	59.0	62.1	59.2
自己資本利益率(%)	11.4	10.2	4.9	4.0	6.3
株価収益率(倍)					36.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)					16,577,692
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)					7,851,632
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)					16,265,787
現金及び現金同等物 期末残高(千円)					30,727,546
従業員数 (外、平均臨時従業員数)(名)					4,090 (7,280)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	85,716,276	101,026,570	107,898,292	108,893,027	96,768,253
経常利益(千円)	8,502,732	11,269,478	8,626,558	5,908,361	7,627,606
当期純利益(千円)	4,033,459	5,909,478	4,658,710	3,166,716	2,636,051
資本金(千円)	10,013,426	21,923,593	25,147,060	26,996,648	27,368,618
発行済株式総数(株)	43,716,150	51,544,903	53,625,916	54,828,509	55,068,026
純資産額(千円)	46,767,221	75,118,276	84,191,486	89,267,983	92,280,252
総資産額(千円)	129,464,169	129,561,653	129,426,506	130,245,480	130,113,155
1株当り純資産額(円)	1,069.79	1,457.33	1,569.97	1,628.13	1,675.75
1株当り配当額(円)	25.00	30.00	30.00	30.00	30.00
(内1株当り中間配当額)(円)	(8.00)	(10.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)
1株当り当期純利益(円)	92.36	124.40	87.85	58.28	48.04
潜在株式調整後 1株当り当期純利益(円)	73.31	102.36	80.89	55.42	46.13
自己資本比率(%)	36.1	58.0	65.0	68.5	70.9
自己資本利益率(%)	8.6	7.9	5.5	3.5	2.9
株価収益率(倍)					87.7
配当性向(%)	27.08	25.57	34.43	51.78	62.33
従業員数 (外、平均臨時従業員数)(名)	2,103 (3,432)	2,170 (4,234)	2,279 (4,968)	2,372 (5,371)	2,349 (5,150)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第41期の1株当り配当額25円には、創立40周年記念配当5円を含んでおります。

2. 沿 革

当社は、百貨店の屋上等における遊園施設経営を目的に、昭和30年6月1日付で有限会社中村製作所（資本金300千円）として設立されました。

その後、業績も順調に伸びてきたこともあり、また更に今後の事業の展開を期するため株式会社に組織変更し、昭和34年5月15日付で株式会社中村製作所として新発足いたしました。

設立後現在にいたる概要は次のとおりであります。

年 月	概 要
昭和30年6月	有限会社中村製作所を東京都大田区徳持町62番地1に設立し、百貨店等における遊園施設の経営を開始いたしました。
昭和34年5月	株式会社中村製作所に組織変更いたしました。
昭和41年2月	本店を東京都大田区多摩川二丁目2番13号に移転いたしました。併せて、同地に工場を設置し、木馬等の乗物、エレメカゲーム機等のアミューズメント機器の本格的製作を開始しました。
昭和49年8月	アタリ・ジャパン株式会社を買収し、業務用ビデオゲーム機の開発・生産・販売を開始しました。
昭和50年8月	本店を現在地（東京都大田区多摩川二丁目8番5号）に移転いたしました。
昭和52年6月	商号を株式会社ナムコに変更いたしました。アジア市場におけるアミューズメント施設の経営を行うため、香港にナムコ・エンタープライゼズ・エイシアLTD.を設立いたしました。
昭和53年6月	欧米市場へのアミューズメント機器の販売を強化するため、米国にナムコ・アメリカINC.を設立いたしました。
昭和58年12月	家庭用ゲームソフトの開発・生産・販売を開始いたしました。
昭和60年5月	営業本部ビルを現在地（東京都大田区多摩川二丁目8番5号）に竣工いたしました。
7月	本社ビルを現在地（東京都大田区矢口二丁目1番21号）に竣工いたしました。
昭和61年1月	イタリアン・トマト事業を買収し、飲食事業に進出いたしました。
昭和63年1月	東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。
6月	横浜未来研究所を開設いたしました。
平成2年2月	台湾におけるアミューズメント施設の経営を行うため、ナムコ台湾有限公司を設立いたしました。
7月	米国におけるアミューズメント施設経営を行うため、アタリ・ゲームズCORP.のアミューズメント施設経営子会社を買収し、商号をナムコ・オペレーションズINC.に変更いたしました。
8月	米国における家庭用ゲームソフトの開発・生産・販売を行うため、ナムコ・ホームテックINC.を設立いたしました。
平成3年9月	東京証券取引所市場第一部に指定となりました。
11月	欧州市場へのアミューズメント機器の販売を強化するため、英国にナムコ・ヨーロッパLTD.を設立いたしました。
平成4年2月	都市型テーマパーク「ナムコ・ワンダーエッグ（現ナムコ・ワンダーエッグ3）」を開設し、テーマパーク事業を開始しました。
10月	欧州市場におけるアミューズメント機器の生産と販売拡充のため、英国のブレント・レジャーLTD.を買収いたしました。（平成7年11月に全事業を事業譲渡によりナムコ・ヨーロッパLTD.に一元化しております。）
平成5年1月	米国最大手のアミューズメント施設経営会社アラジンズ・キャッスルINC.を買収いたしました。
3月	中国におけるアミューズメント機器の生産・販売及びアミューズメント施設の経営を行うため、上海市文化局と合併で上海ナムコ有限公司を設立いたしました。
8月	欧州市場におけるアミューズメント施設の経営を統括するため、英国にナムコ・オペレーションズ・ヨーロッパLTD.を設立いたしました。
平成6年5月	横浜クリエイティブセンターを開設し、業務用及び家庭用ビデオゲーム映像の研究開発部門を集約いたしました。
6月	米国でアミューズメント施設経営を行うアラジンズ・キャッスルINC.とナムコ・オペレーションズINC.を合併し、商号をナムコ・サイバーテインメントINC.に変更いたしました。

年 月	概 要
平成7年3月	米国子会社を統括するため、ナムコ・ホールディングG Corp.を設立いたしました。
平成8年1月	ナムコ・サイバーテインメントINC.をとおして、米国のエジソン・ブラザーズ・モール・エンターテインメントINC.の保有する北米のアミューズメント施設102店を買収いたしました。
2月	スペインにおけるアミューズメント施設の経営を行うため、ナムコ・オペレーションズ・スペインS.L.を設立いたしました。
6月	フランスにおけるアミューズメント施設の経営を行うため、ナムコ・オペレーションズ・フランスS.A.を設立いたしました。
7月	都市型テーマパーク「ナムコ・ナンジャタウン」を開設いたしました。
9月	イスラエルにおけるアミューズメント施設の経営を行うため、ナムコ・オペレーションズ・イスラエル(ホールディングズ)LTD.及びナムコ・オペレーションズ・F.E.C.イスラエルLTD.を現地資本との合併により設立いたしました。(平成12年2月にナムコ・オペレーションズ・イスラエル(ホールディングズ)LTD.が保有するナムコ・オペレーションズ・F.E.C.イスラエルLTD.の全株式を現地資本に譲渡し、イスラエルにおけるアミューズメント施設の経営から撤退いたしました。)
10月	欧州市場におけるアミューズメント機器の生産能力を強化するため、米国のアタリ・ゲームズCORP.の生産子会社を買収し、商号をナムコ・アイルランドLTD.に変更いたしました。(平成11年12月に同社所有の生産工場を売却し、全ての事業活動を停止しております。) ドイツにおけるアミューズメント施設の経営を行うため、ナムコ・オペレーションズ・ジャーマニーGmbHを設立いたしました。
平成9年1月	更生会社日活株式会社を子会社とし、映画・ビデオ・衛星放送を3本柱とした総合的な映像事業を開始いたしました。
3月	C G映画等のデジタルコンテンツを制作する株式会社ドリーム・ピクチャーズ・スタジオを、株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント及び株式会社ポリゴン・ピクチャーズと合併で設立いたしました。 (平成11年1月に株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントより同社所有の株式を無償で譲り受け、当社の子会社となっております。)
12月	北米市場における複合型アミューズメント施設の経営を行うため、エクス・エンターテインメントINC.を設立いたしました。
平成10年3月	関西地方における事業の拡大に対応するため、ナムコ大阪ビル(現ナムコ関西支社)を開設いたしました。併せて、家庭用ゲームソフトの関西開発拠点を新たに設置いたしました。
6月	自動販売機の設置・管理及び衣料・雑貨の輸入・販売等を事業目的とする株式会社ナムコトレーディングを当社の子会社として設立いたしました。
平成11年6月	経営意思決定の迅速化と責任の明確化等を目的として、執行役員制度を導入いたしました。
10月	製品ラインアップの充実を目的として開発子会社 株式会社モノリスソフトを設立いたしました。
平成12年4月	インターネット事業を推進する一環として、バーチャル・ミュージック・エンターテインメントINC.(米国マサチューセッツ州)を買収し、同社の社名をミュージックブレイグラウンドINC.に変更いたしました。 当社が60%を出資して、発泡スチロールの再利用を主としたリサイクル事業子会社 株式会社ナムコ・エコロテックを設立いたしました。

3. 事業の内容

当社の企業集団ナムコグループは、当社、子会社30社および関連会社3社の34社から構成されており、「アミューズメントからエンターテインメントへ」との企業姿勢に基づき、業務用機器販売事業、家庭用ゲームソフト販売事業、アミューズメント施設運営事業、飲食事業、映画・映像事業等を積極的に進めております。

日活株式会社は、更生会社（更生計画認可後に出資）ではありますが、当連結会計年度（以下、当期と表記）より連結対象子会社の範囲が拡大したことに伴い、同社およびその子会社である株式会社湯の川観光ホテルを連結子会社としております。

また、不動産の賃貸借を行う株式会社ワンダーセブンおよび遊技場の経営、不動産の賃貸借を行う株式会社サントロペにつきましても、当期より当社の連結子会社としております。

一方、海外におきましては、事業の再構築の観点より現地資本に譲渡したナムコ・オペレーションズ・F.E.C.イスラエルLTD.の他、ナムコ・アミューズメント・シンガポール・プライベートLTD.および株式会社ドリーム・ピクチャーズ・スタジオの米国子会社であるドリーム・ピクチャーズ・スタジオU.S.A. INC.を連結子会社から除外しております。

ナムコグループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

業務用機器販売事業（会社総数6社）

日 本

当社は、アミューズメント機器等の業務用機器の開発・生産・販売（国内・アジア・オセアニア市場）並びにアミューズメント機器の生産・販売許諾及び商品化許諾を行っております。

北 米

ナムコ・アメリカINC.は、アミューズメント機器の開発・生産・販売（米国・カナダ・中南米市場）を行っており、当社からは製品の心臓部となるPCBキット等を購入しております。

ナムコ・ホールディングCORP.は、当社からの許諾に基づき、アミューズメント機器の生産・販売許諾及び商品化許諾を行っております。

欧 州

ナムコ・ヨーロッパLTD.は、アミューズメント機器の生産・販売（欧州・中東・アフリカ市場）を行っており、当社からは製品の心臓部となるPCBキット等を購入しております。

ナムコ・アイルランドLTD.は、アミューズメント機器の生産及び他社製アミューズメント機器の販売（欧州・中東・アフリカ市場）を行っていましたが、生産工場を平成11年12月に売却し、現在は全ての事業活動を休止しております。

アジア

持分法適用会社 上海ナムコ有限公司は、アミューズメント機器・部材等の生産・販売を行っており、一部は当社が仕入れております。

家庭用ゲームソフト販売事業（会社総数5社）

日 本

当社は、家庭用ゲームソフトの開発・生産・販売（国内・欧州・アジア市場）及び福祉機器の開発・生産・販売、家庭用ゲームソフトの生産・販売許諾及び商品化許諾を行っております。

平成11年10月に設立した株式会社モノリスソフトは、家庭用ゲームソフトの開発を行っております。

北 米

ナムコ・ホームテックINC.は、ゲームソフトパブリッシャーとして、家庭用ゲームソフトの開発・生産・販売（米国市場）を行っております。

ナムコ・ホールディングCORP.は、当社からの許諾に基づき、家庭用ゲームソフトの生産・販売許諾及び商品化許諾を行っております。

アミューズメント施設運営事業（会社総数12社）

日 本

当社は、国内市場において直営アミューズメント施設の経営、レベニューシェア（アミューズメント機器のオペレーション売上歩率配分方式）事業及び都市型テーマパークの経営を行っております。

株式会社サントロペは、遊技場の経営を行っております。

北 米

ナムコ・サイバーテインメントINC.は、北米市場において直営アミューズメント施設の経営及びレベニューシェア事業を行っております。

エクセス・エンターテインメントINC.は、北米市場における複合型アミューズメント施設の経営を目的としておりますが、当期中には当該事業を行っておりません。

欧 州

ナムコ・オペレーションズ・ヨーロッパLTD.は、欧州市場におけるアミューズメント施設経営の統括及び英国におけるアミューズメント施設の経営を行っております。

ナムコ・オペレーションズ・スペインS.L.、ナムコ・オペレーションズ・フランスS.A.及びナムコ・オペレーションズ・ジャーマニーGmbHは、各々スペイン・フランス・ドイツにおいて直営アミューズメント施設の経営を行い、一部の企業はレベニューシェア事業も行っております。

アジア

ナムコ・エンタープライゼズ・エイシアLTD.、ナムコ台湾有限公司及び持分法適用会社 上海ナムコ有限公司は、各々香港・台湾・中国（香港を除く）において直営アミューズメント施設の経営を行い、一部の企業はレベニューシェア事業も行っております。

なお、ナムコ・アミューズメント・シンガポール・プライベートLTD.は、平成11年8月に事業活動を停止し清算手続中であるため、連結子会社から除外しております。

飲食事業（会社総数3社）

日 本

株式会社イタリアントマトは、直営飲食店の経営及びフランチャイズ事業を、イタリアン・トマト本部として行っております。

株式会社アイ・アンド・ケイは、直営飲食店の経営及びフランチャイズ事業を行っております。

株式会社ティーアンドイーは、株式会社イタリアントマトのフランチャイジーとしての直営飲食店の経営とともに、給食弁当事業等を行っております。

映画・映像事業（会社総数3社）

日活株式会社は、映画の製作・配給・興行及びビデオの製作・販売並びに衛星放送事業を行っております。

株式会社ドリーム・ピクチャーズ・スタジオは、CG映画等のデジタルコンテンツ制作を行っております。

その他事業（会社総数7社）

株式会社ナムコトレーディングは、自動販売機の設置・管理等に関する事業、清掃請負事業、陶器・衣料・雑貨の輸入・販売等の事業を行っております。

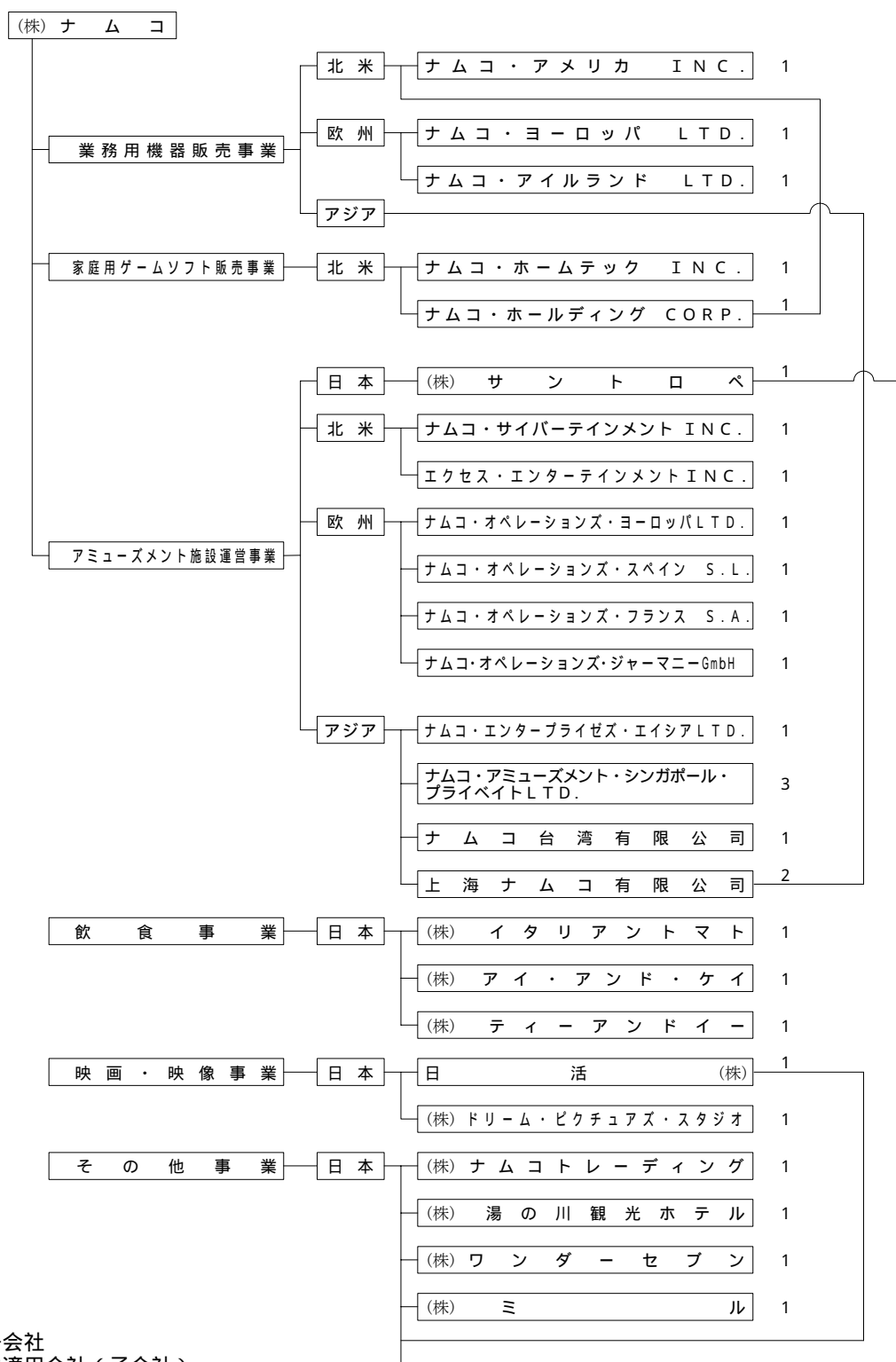
日活株式会社の子会社 株式会社湯の川観光ホテルは、観光ホテルの経営を行っております。

株式会社ワンダーセブン、株式会社サントロペ及び日活株式会社は、不動産賃貸事業を行っております。

株式会社ミルは、損害保険代理業を行っております。

なお、子会社の プレント・レジャーLTD.、株式会社ナムコット、ナムコ・オペレーションズ・イスラエル（ホールディングズ）LTD.及びドリーム・ピクチャーズ・スタジオU.S.A. INC.は、当期を通じて事業活動を休止しており、上記の事業別の会社総数には含めておりません。

事業の種類別セグメントの系統図は以下のとおりであります。



- 1 連結子会社
- 2 持分法適用会社（子会社）
- 3 損益計算書のみ連結（子会社）

(注) 1. 原価法適用会社の記載は省略しております。（4社）
 2. 当期を通じて事業活動を休止している会社の記載は省略しております。（4社）

4. 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 (被 所 有) 割 合		関 係 内 容	摘 要
				所 有 割 合 (%)	被 所 有 割 合 (%)		
(連結子会社) ナムコ・ホールディング CORP.	米 国 カリフォルニア州 サンノゼ	US\$ 63,735,362	米国における子会社の統 括管理、知的財産権の保 全並びにアミューズメン ト機器、家庭用ゲームソ フトの生産・販売許諾及 び商品化許諾	100.0		当社からの許諾に基づくア ミューズメント機器・家庭 用ゲームソフトの生産・販売 許諾及び商品化許諾を担当 役員兼務 3名 債務保証 1,700,000千円	
ナムコ・アメリカ INC.	米 国 カリフォルニア州 サンノゼ	US\$ 9,091,993	アミューズメント機器の 開発・生産・販売	100.0 (100.0)		ナムコ・ホールディング CORP.からの許諾に基づくア ミューズメント機器の生産・ 販売を担当 役員兼務 2名	
ナムコ・ホームテック INC.	米 国 カリフォルニア州 サンノゼ	US\$ 2,000,100	家庭用ゲームソフトの開 発・生産・販売	100.0 (100.0)		ナムコ・ホールディング CORP.からの許諾に基づく家 庭用ゲームソフトの生産・販 売を担当 役員兼務 3名 債務保証 36,119千円 (US\$ 340,272)	
ナムコ・サイバーテインメント INC.	米 国 イリノイ州 ベンゼンビル	US\$ 66,498,734	北米市場におけるアミュ ーズメント施設の経営	100.0 (100.0)		当社のアミューズメント機 器をナムコ・アメリカINC.を 経由して一部購入 役員兼務 3名	
エクセス・エンターテインメント INC.	米 国 イリノイ州 ベンゼンビル	US\$ 132,032	北米市場における複合型 アミューズメント施設の 経営	100.0 (100.0)		役員兼務 2名	
ナムコ・ヨーロッパ LTD.	英 国 ロンドン	STG £ 24,500,000	アミューズメント機器の 生産・販売	100.0		当社からの許諾に基づくア ミューズメント機器の生産・ 販売を担当 役員兼務 2名	
ナムコ・アイルランド LTD.	アイルランド ティパレアリ	IR £ 58,002	アミューズメント機器の 生産・販売	100.0 (100.0)		ナムコ・ヨーロッパLTD.を 経由してアミューズメント 機器の生産を担当	
ナムコ・オペレーションズ・ ヨーロッパLTD.	英 国 ロンドン	STG £ 23,000,000	欧州市場におけるアミュ ーズメント施設経営の統 括及び英国におけるアミ ューズメント施設の経営	100.0 (100.0)		当社のアミューズメント機 器をナムコ・ヨーロッパ LTD.を經由して一部購入 役員兼務 2名	
ナムコ・オペレーションズ・ スペインS.L.	ス ペ イ ン バルセロナ	SP 20,000,000	スペインにおけるアミュ ーズメント施設の経営	100.0 (100.0)		当社のアミューズメント機 器をナムコ・ヨーロッパ LTD.を經由して一部購入 債務保証 107,764千円 (SP 175,541,446)	
ナムコ・オペレーションズ・ フランスS.A.	フ ラ ンス パリ	FFR 9,200,000	フランスにおけるアミュ ーズメント施設の経営	100.0 (100.0)		当社のアミューズメント機 器をナムコ・ヨーロッパ LTD.を經由して一部購入	
ナムコ・オペレーションズ・ ジャーマニーGmbH	ド イ ツ オーベルハウゼン	DM 1,800,000	ドイツにおけるアミュ ーズメント施設の経営	100.0 (100.0)		当社のアミューズメント機 器をナムコ・ヨーロッパ LTD.を經由して一部購入	
ナムコ・オペレーションズ・ イスラエル (ホールディングズ)LTD.	英 国 ロンドン	STG £ 1,000	活動休止中	100.0 (100.0)			
ブレント・レジャー LTD.	英 国 ロンドン	STG £ 4,000,000	事業活動休止中	100.0 (100.0)		役員兼務 2名	
ナムコ・エンター プライゼス・エイシア LTD.	中 国 香港特別行政区	HK\$ 15,000,000	香港におけるアミュ ーズメント施設の経営	100.0		当社のアミューズメント機 器を一部購入 債務保証 306,675千円 (HK\$ 22,500,000)	
ナムコ台湾有限公司	台 湾 台北市	NT\$ 150,000,000	台湾におけるアミュ ーズメント施設の経営	100.0		当社のアミューズメント機 器を一部購入 貸付金 97,600千円	

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所有(被所有)割合		関 係 内 容	摘 要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(株)イタリアントマト	東 京 都 区 東 港	円 461,875,000	直営飲食店の経営及び フランチャイズ事業	95.8		当社のアミューズメント施 設への飲食店の出店及び当 社への商品の一部の販売 役員兼務 1名	
(株)アイ・アンド・ケイ	東 京 都 区 東 港	円 30,000,000	直営飲食店の経営及び フランチャイズ事業	67.1 (67.1)			
(株)ティーアンドイー	千 葉 県 市 千 市	円 150,000,000	直営飲食店の経営及び 給食弁当事業	95.8 (95.8)			
(株)ナムコトレーディング	東 京 都 区 東 大 田	円 40,000,000	自動販売機の設置・管 理、陶器・衣料・雑貨 の輸入・販売等	95.0		役員兼務 1名	
(株)ミル	東 京 都 区 東 大 田	円 100,000,000	保険代理業	100.0			
(株)ナムコット	東 京 都 区 東 大 田	円 100,000,000	家庭用ゲームソフトの 販売(事業活動休止中)	100.0		役員兼務 2名	
日 活 (株)	東 京 都 区 東 文 京	円 3,500,000,000	映画の製作・配給・興行 及びビデオの製作・販売 ならびに衛星放送事業	85.7		役員兼務 1名	
(株)湯の川観光ホテル	北 海 道 市 北 函 館	円 800,000,000	観光ホテルの経営	79.0 (79.0)		役員兼務 1名	
(株)ワンダーセブン	東 京 都 区 東 大 田	円 100,000,000	不動産の賃貸借	99.2 (99.2)		役員兼務 1名	
(株)サントロペ	東 京 都 区 東 港	円 100,000,000	遊技場の経営、不動産 の賃貸借	50.6 (50.6)		役員兼務 1名 貸付金 4,900,000千円 債務保証 1,350,000千円	
(株)ドリーム・ピクチュ アズ・スタジオ	東 京 都 区 東 港	円 200,000,000	コンピュータ映像及び 映画の企画・制作	100.0		役員兼務 2名 貸付金 600,000千円 債務保証 1,400,000千円	

- (注) 1. ナムコ・アイルランドLTD.は、同社が所有していた生産工場を平成11年12月に売却し、全ての事業活動を休止いたしております。
2. プレント・レジャーLTD.は全事業をナムコ・ヨーロッパLTD.に譲渡し、事業活動を休止いたしております。
3. (株)ドリーム・ピクチュアズ・スタジオに対する債務保証については、債務保証損失引当金を1,267,000千円計上しております。
4. 上記のうち特定子会社は、ナムコ・ホールディングCORP.、ナムコ・サイバーテインメントINC.、ナムコ・ヨーロッパLTD.、ナムコ・オペレーションズ・ヨーロッパLTD.及び日活(株)の5社であります。
5. 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
6. 連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を越える連結子会社はありません。
7. 議決権の所有割合の()は内数で、間接所有割合であります。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成12年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
業務用機器販売事業	752 (38)
家庭用ゲームソフト販売事業	314 (107)
アミューズメント施設運営事業	2,294 (6,534)
飲食事業	116 (503)
映画・映像事業	272 (70)
その他事業	144 (18)
全社	198 (10)
合計	4,090 (7,280)

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成12年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,349 (5,150)	33.4	8.5	5,351,679

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）

当連結会計年度（以下、当期と表記）におけるわが国の経済は、一部に明るさは見えてきたものの、失業率の上昇に伴う雇用不安の増大、所得の減少等により、継続して個人消費が振るわず、厳しい状況が続きました。

個人消費が落ち込む中、当業界においては、業務用ゲーム市場では機器販売、アミューズメント施設運営ともに縮小傾向が続き、お客様による選別指向が強まり、業績においても企業間の格差が広がる傾向となりました。

また、家庭用ゲーム市場では、家庭用ゲーム機の将来像を示す次世代のプラットフォームが相次いで発表される中、現行プラットフォームにおいては、いくつかの注目タイトルが発売延期されたことなどの影響によりソフト、ハードとも買い控えの傾向が顕著になりました。平成12年3月には、次世代プラットフォームの最有力候補といわれるソニー・プレイステーション2が発売されましたが、その市場はまだ立上げ段階で今後の展開が注目されるにとどまりました。

このような状況の中で当社は、「アミューズメントからエンターテインメントへ」とのナムコグループの企業姿勢に基づき、開発・生産・販売及びアミューズメント施設経営の一貫した事業を、国内・北米・欧州・アジアの各地域で積極的に進めました。

業務用機器販売事業では、多くの製品の発売に加え、販売力を生かした他社商品の販売も行ないました。しかし、オペレーターの投資抑制傾向は国内外とも強く、当事業全体では減収増益となりました。

家庭用ゲームソフト販売事業では、ソニー・プレイステーション用ソフトのヒット製品だけでなく、セガ・ドリームキャスト用ソフトも販売しました。さらに、ソニー・プレイステーション2用ソフトをハードと同時発売し、次世代プラットフォームの立上げに大いに貢献しました。

アミューズメント施設運営事業では、国内においては、収益性の高い大型店舗を選別的に出店する一方、不採算店舗の閉鎖を行ない、当期中に43店舗のアミューズメント施設を閉鎖し、収益性の向上に努めました。海外では、米国子会社のナムコ・サイバーテインメントINC.が引続き収益体質強化に取り組んでおります。欧州でも、前期中に新設した大型アミューズメント施設「ナムコ ステーション」の各店が好調に推移しております。アジア市場では、依然厳しい経営環境が続いており、積極的に店舗のスクラップ・アンド・ビルドを進めました。

都市型テーマパークは苦戦が続きましたが、新アトラクションの設置と各種イベントの開催による営業強化に加え、異業種及び地域との密接な協力・協賛関係に基づく新たな事業領域を切り開き、事業強化にも努めました。

飲食事業は、引続き消費マインドの冷え込みが大きな影響を与えておりますが、前期中に行った不採算店舗の閉鎖により収益性を改善しております。

映画・映像事業では、更生会社日活株式会社が、順調に更生計画を進めております。日活製作の時代劇映画「どら平太」は、第50回ベルリン国際映画祭において市川崑監督が「ベルリナーレ・カメラ賞」（特別功労賞）を受賞するなど各方面から注目が集まっております。また、自社興行網の構築にも努めており、日活直営映画館の展開に注力しております。

これらの他、当期におきましては、保有株式の売却による有価証券売却益の計上等があり、売上高は1,480億6千5百万円と前期に比べ25億4千8百万円、2%の増加、経常利益は、110億9千6百万円と前期に比べ35億8千8百万円、48%の増加、当期純利益は、62億8千7百万円と前期に比べ27億2千1百万円、76%の増加となりました。

事業の種類別セグメント状況

〔業務用機器販売事業〕

全世界のアミューズメント市場に向けて、自社ブランド製品の販売を中心にナムコグループの総力をあげて積極的に行いました。平成11年7月には「鉄拳」シリーズのキャラクター達が勢揃いしたオールキャストゲーム「鉄拳タッグトーナメント」を発売、また優れたエレメカ技術によって実現した擬似破壊システム採用の「クイック&クラッシュ」も同月販売を開始し、アミューズメント施設でしか味わえない爽快感を提供して好評を博しました。同年12月には世界的な人気シリーズである「タイムクライシス」の最新作「クライシスゾーン」を世界同時発売し、ヒット製品となりました。

さらに、音楽周辺業界の会社との共同開発を行なった「ミリオンヒッツ」、「クエストフォーフェイム」や、「ギタージャム」等の音楽ゲームも販売しました。

しかしながら、依然としてオペレーターの投資抑制傾向が国内外ともに強く、販売数量が伸び悩みました。

当事業の売上高は、206億6千7百万円と前期に比べ53億円、20%減少、3億7千万円の営業利益となりました。

〔家庭用ゲームソフト販売事業〕

ナムコグループの家庭用ゲームソフト販売事業は、世界最大の市場占有率を有するソニー・プレイステーション用ソフトを中心に、業務用として人気を集めたソフトからの移植を基盤に、家庭用オリジナルソフトを加えた展開を行っております。国内、欧州及びアジア市場向けソフトの生産・販売は当社が行い、米国市場向けソフトは、当社からの許諾を受けてナムコ・ホームテックINC.が生産・販売を担当しております。

当期におきましては、プレイステーション用ソフトとして、人気シリーズの「エースコンバット3 エレクトロスフィア」を国内向けに発売し、好調に推移しました。また、ナムコ・ホームテックINC.が開発を手掛けた「バックマンワールド 20th アニバーサリー」も好評で、売上に貢献しております。その他にも多くのヒット作を発売しました。

また、ドリームキャスト用として初のソフト「ソウルキャリバー」を発売し、ハードの普及に寄与しました。なお、本ソフトは、CESA（社団法人コンピュ・タエンタ・テインメントソフトウェア協会）主催の日本ゲーム大賞プログラミング賞を受賞しております。

さらに、プレイステーション2用ソフト「リッジレーサー」は、ハードと同時発売し、社会現象ともいわれたプレイステーション2市場の垂直立ち上げに大きく貢献しました。また、ハード発売後の人気ソフト不足が懸念される中、プレイステーション2用ソフト「鉄拳タッグトーナメント」も当期中に発売し、売上に大きく貢献しました。

ゲーム流通の新たな試みとして、プレイステーション・ドットコム・ジャパン株式会社に出資、提携し、インターネットによる家庭用ゲームソフトの販売を開始しました。

ゲーム関連分野では、書籍「ナムコ公式ガイドブック」シリーズの販売も順調に推移しました。

欧州市場では、「リッジレーサー タイプ4」の販売をはじめとして、「エースコンバット3 エレクトロスフィア」、過去のヒットソフトの廉価版として「鉄拳3 プラチナム」、「タイムクライシス プラチナム」等の販売を行いました。

当事業の売上高は、325億5千8百万円と前期に比べ68億7千5百万円、17%の減少、営業利益は98億2千2百万円と前期に比べ57億3千7百万円、37%の減少となりました。

〔アミューズメント施設運営事業〕

ナムコグループのアミューズメント施設では、自社開発による収益性の高いアミューズメント機器設置を推進することに加え、オペレーションの工夫・演出等によってアミューズメント機器の魅力を十分に引き出し、お客様に一層楽しんでいただけるよう努めております。世界各地の市場別状況につきましては以下のとおりであります。

国内市場

国内では、「NAMCOLAND ジャスコ佐久平」(長野県佐久市)、「NAMCOLAND 平塚」(神奈川県平塚市)等の収益性の高い大型店舗を選別的に出店してまいりました。また、当社がデベロッパーとして開発する異業種との大型複合施設の全国展開として、「ナムコ・ワンダーシティ 京都南」(京都府京都市)の出店を行い、「ワンダーシティ」は計8店舗となりました。また、商業施設にキーテナントとして出店する屋内型遊園施設「ナムコ・ワンダーパーク」の全国展開として、「ナムコ・ワンダーパーク 稲沢」(愛知県稲沢市)を出店し、「ワンダーパーク」は合計10店舗となりました。

一方でアミューズメント施設市場の低迷が取りざたされる中、不採算店舗の閉鎖を行ない、当期中に43店舗のアミューズメント施設を閉鎖し、収益性の向上に努めました。

また、「ナムコ・ワンダーエッグ3」(東京都世田谷区)においては、毎年恒例となりました「ニコタマ祭り」を、地元を含む東急線沿線商店街の協力・協賛により開催し、大きな成果を収めております。今後は、テーマパーク以外の施設においても、地域社会との密接な協力・協賛関係の構築に努める方針であります。

「ナムコ・ナンジャタウン」(東京都豊島区)では、株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントの「ポケットステーション」の通信機能を利用した新アトラクション「ナジャヴの大冒険」の営業をスタートし、オープンから3年2ヵ月となる平成11年8月末には通算入園者数400万人を突破しました。

また、大型複合施設及び都市型テーマパークでは、ナムコグループの飲食事業部門「イタリアン・トマト」のカフェ等の併設にも努めております。

当期末の国内の施設数は、レベニューシェア(アミューズメント機器のオペレーション売上歩率配分方式)を含め1,370ヶ所(直営店440店、レベニューシェア928ヶ所、テーマパーク2施設)であります。

北米市場

北米市場最大の施設数を有し、米国全土で事業展開しているナムコ・サイバーテインメントINC. は収益体質及び財務体質を強化したことにより、収益性が改善されましたが、米国市場においても国内市場同様にアミューズメント施設市場が低迷しており、積極的に不採算店舗の閉鎖を行ない、32店の直営店を閉鎖しました。

今後は、レストランと融合した新機軸のエンターテインメント施設をはじめ、従来とは異なる幅広い客層を対象とした施設の展開も計画しております。また、投資効率の高いレベニューシェアは、今後も引き続き拡大する計画です。

当期末の北米の施設数は626ヶ所(直営店289店、レベニューシェア337ヶ所)であります。

欧州市場

大型複合施設として展開してまいりました「ナムコ ステーション」の各店舗が好調に推移しております。平成11年4月にはスペインのマハダホンダ市の「ナムコ ステーション」もグランドオープンを迎え、全面的に営業を開始しました。

なお、ナムコ・オペレーションズ・ヨーロッパLTD.(NOEL)グループにおける投資効率改善のため、英国ロンドン市のグレートウィンドミルストリートの「ワンダーパーク」を閉鎖し不動産を売却しました。さらに、イスラエルにおける店舗運営を行なってまいりましたナムコ・オペレーションズ・F.E.C.イスラエルLTD.につきましては、採算性を考慮した結果、現地共同経営者に所有する全株式を譲渡し、ナムコグループとして完全撤退しました。

これにより、欧州の施設数は23ヶ所(直営店9店、レベニューシェア14ヶ所)となりました。

アジア市場

中国上海市及び香港特別行政区の2大拠点での営業強化を図り、桂林市、大連市に続き広州市、深圳市においても「南夢宮電子遊戯世界」を出店し、店舗展開を拡大しました。シンガポールにおいても店舗運営を行なってまいりましたが、収益性の向上が見込めないため閉鎖し、現地子会社ナムコ・アミューズメント・シンガポール・プライベートLTD.を清算することいたしました。

これにより、アジアの施設数は30ヶ所(直営店16店、レベニューシェア14ヶ所)となりました。

当期末における国内外をあわせたナムコグループのアミューズメント施設数は、2,049ヶ所(直営店754店、レベニューシェア1,293ヶ所、テーマパーク2施設)となりました。

当事業の売上高は、751億1千9百万円と前期に比べ11億9百万円、1%減少、営業利益は5億7千2百万円となりました。

〔飲食事業〕

ナムコグループの飲食事業部門であるイタリアン・トマトは、株式会社イタリアントマトがイタリア料理と自家製ケーキを中心としたレストラン、カフェを国内外で展開し、株式会社アイ・アンド・ケイは、セルフサービス式の「イタリアン・トマト カフェ ジュニア」を全国規模で展開しております。また、株式会社ティーアンドイーは、主に企業向けの給食弁当事業を行っております。

飲食事業は、引き続き消費マインドの冷え込みが大きな影響を与えておりますが、前期中に行った不採算店舗の閉鎖により、収益性を改善しております。

当期末の全店舗数は、263店(直営店60店、フランチャイズ加盟店203店)となっております。

当事業の売上高は、38億8百万円と前期に比べ7千8百万円、2%減少、営業利益は7千9百万円となりました。

〔映画・映像事業〕

更生会社日活株式会社は、順調に更生計画を進めております。日活製作の時代劇映画「どら平太」は、平成12年5月に封切られ各方面から注目を集めております。日活配給の洋画「ブエナ・ビスタ・ソシアル・クラブ」は、平成12年1月に公開され、順調に興行成績をあげロングラン作品となっております。また自社興行網の構築に努め、平成11年5月に福岡県博多駅に隣接するバス・ターミナルビル内に新設した当社のアミューズメント施設「ナムコ・ワンダーパーク博多」(福岡県福岡市)内に、日活直営映画館「シネ・リ・ブル博多駅1・2」を開設いたしました。今後も全国的に日活直営映画館「シネ・リーブル」の展開に注力します。

当事業の売上高は、73億2千万円、営業損失は1億6千7百万円となりました。なお、連結対象の範囲の拡大に伴い、当期より日活株式会社を連結子会社としております。

〔その他事業〕

当期から連結子会社といたしました、衣料・陶器の輸入販売等を行う株式会社ナムコトレーディング及び観光ホテルを経営する株式会社湯の川観光ホテルなどが行う事業をその他事業として新たに区分いたしました。

当事業の売上高は、85億9千万円、営業利益は3億7千5百万円となりました。

所在地別セグメント状況

日 本

業務用機器販売事業では、「鉄拳」シリーズのキャラクター達が勢揃いしたオールキャストゲーム「鉄拳タッグトーナメント」や優れたエレメカ技術によって実現した擬似破壊システム採用の「クイック&クラッシュ」を発売し、好評を博しました。また、世界的な人気シリーズである「タイムクライシス」の最新作「クライシスゾーン」を世界同時発売し、ヒット製品となりました。

さらに、音楽周辺業界の会社との共同開発を行なった「ミリオンヒッツ」、「クエストフォーフェイム」や、「ギタージャム」等の音楽ゲームも販売しました。

家庭用ゲームソフト販売事業では、プレイステーション用ソフトとして、人気シリーズの「エースコンバット3 エレクトロスフィア」を発売し、好調に推移しました。また、ドリームキャスト用として初のソフト「ソウルキャリバー」を発売し、ハードの普及に寄与しました。さらに、プレイステーション2用ソフト「リッジレーサー」は、ハ

ードと同時発売し、プレイステーション2市場の垂直立ち上げに大きく貢献しました。また、ハード発売後の人気ソフト不足が懸念される中、プレイステーション2用ソフト「鉄拳タッグトーナメント」も当期中に発売し、売上に大きく貢献しました。

アミューズメント施設運営事業では、収益性の高い大型店舗を選別的に出店しました。また、不採算店舗の閉鎖を積極的に行ない、当期中に43店舗のアミューズメント施設を閉鎖し、収益性の向上に努めました。

飲食事業は、引き続き消費マインドの冷え込みが大きな影響を与えておりますが、前期中に行った不採算店舗の閉鎖により、収益性を改善しております。

映画・映像事業では、更生会社日活株式会社、順調に更生計画を進めております。日活製作の時代劇映画「どろ平太」は、平成12年5月に封切られ各方面から注目を集めております。また、自社興行網の構築にも努めており、日活直営映画館の展開に注力しております。

当所在地の売上高は、1,153億2千3百万円、営業利益は82億7千1百万円となりました。

北 米

業務用機器販売事業では、オペレーターの投資抑制傾向が続く中、「鉄拳タッグトーナメント」、「クライシスゾーン」や擬似破壊システム採用の「クイック&クラッシュ」が人気製品となりました。

家庭用ゲームソフト販売事業では、パックマン誕生20年を記念して「パックマンワールド 20th アニバーサリー」の販売を開始し、好評を博しました。また、ドリームキャスト用ソフト「ソウルキャリバー」を平成11年9月に米国でハードと同時に発売し、ハードの普及に寄与しました。

アミューズメント施設運営事業では、ナムコ・サイバーテインメントINC.が収益体質及び財務体質を強化したことにより、収益性が改善されました。また、引続き不採算店の閉鎖とレベニューシェア事業の拡充に努めました。

当所在地の売上高は、262億6千2百万円、営業利益は34億1千2百万円となりました。

欧 州

業務用機器販売事業では、オペレーターの投資抑制傾向に大きな変化はありませんでしたが、「鉄拳タッグトーナメント」、「クライシスゾーン」が人気製品となりました。

アミューズメント施設運営事業では、大型複合施設として展開してまいりました「ナムコ ステーション」の各店舗が好調に推移しております。なお、ナムコ・オペレーションズ・ヨーロッパLTD.グループにおける投資効率改善のため、英国ロンドン市のグレートウィンドミルストリートの「ワンダーパーク」を閉鎖し不動産を売却しました。さらに、イスラエルにおける店舗運営を行ってまいりましたナムコ・オペレーションズ・F.E.C.イスラエルLTD.につきましては、採算性を考慮した結果、現地共同経営者に所有する全株式を譲渡し、ナムコグループとして完全撤退しました。

当所在地の売上高は、53億7千4百万円、営業損失は3億7千7百万円となりました。

ア ジ ア

中国上海市及び香港特別行政区の2大拠点での営業強化を図り、その他地域においても桂林市、大連市に続き広州市、深圳市に「南夢宮電子遊戯世界」を出店し、店舗展開を拡大しました。シンガポールにおいても店舗運営を行ってまいりましたが、収益性の向上が見込めないため閉鎖し、現地子会社ナムコ・アミューズメント・シンガポール・プライベートLTD.を清算することといたしました。

当所在地の売上高は、11億4百万円、営業損失は2億3千5百万円となりました。

海外売上高

北米・中南米

業務用機器販売事業では、「鉄拳タッグトーナメント」、「クライシスゾーン」や「クイック&クラッシュ」が人気製品となりましたが、オペレーターの投資抑制傾向は続いています。

家庭用ゲームソフト販売事業では、「パックマンワールド 20th アニバーサリー」の販売を開始し、好評を博しました。また、ドリームキャスト用ソフト「ソウルキャリバー」をハードと同時に発売し、ハードの普及に寄与しました。

アミューズメント施設運営事業では、ナムコ・サイバーテインメントINC.は収益体質及び財務体質を強化したことにより、収益性が改善されました。また、引続き不採算店の閉鎖とレベニューシェア事業の拡充に努めました。

北米・中南米の売上高は、266億5千万円となりました。

欧州

業務用機器販売事業では、オペレーターの投資抑制傾向に大きな変化はありませんでしたが、「鉄拳タッグトーナメント」、「クライシスゾーン」が人気製品となりました。

家庭用ゲームソフト販売事業では、「リッジレーサー タイプ4」の販売をはじめとして、「エースコンバット3 エレクトロスフィア」、過去のヒットソフトの廉価版として「鉄拳3 プラチナム」、「タイムクライシス プラチナム」等の販売を行いました。

アミューズメント施設運営事業では、大型複合施設として展開してまいりました「ナムコ ステーション」の各店舗が好調に推移しております。

欧州の売上高は、144億5千2百万円となりました。

アジア・オセアニア

中国上海市及び香港特別行政区の2大拠点での営業強化を図り、店舗展開を拡大しました。

アジア・オセアニアの売上高は、34億4百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、資金と表記）は、税金等調整前当期純利益が128億7千9百万円と前期に比べ54億7千4百万円増加したものの、期首に比べ79億6千8百万円（20.6%）減少し、307億2千7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動による資金の増加は、165億7千7百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動による資金の減少は、78億5千1百万円となりました。これは、主にアミューズメント施設機器等の有形固定資産取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動による資金の減少は、162億6千5百万円となりました。これは、主に銀行借入金の返済によるものです。

なお、当期より「連結キャッシュ・フロー計算書」を作成しているため、「営業活動」「投資活動」及び「財務活動」による各キャッシュ・フローにつきましては、前期との比較分析は行っておりません。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額
業務用機器販売事業	10,247,431
家庭用ゲームソフト販売事業	12,852,434
飲食事業	674,423
映画・映像事業	1,429,337
合計	25,203,626

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

受注生産は行っておりません。

(3)販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額
業務用機器販売事業	20,667,795
家庭用ゲームソフト販売事業	32,558,302
アミューズメント施設運営事業	75,119,338
飲食事業	3,808,320
映画・映像事業	7,320,978
その他事業	8,590,857
合計	148,065,593

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当連結会計年度は連結ベースで作成する初年度であるため、「生産実績」及び「販売実績」に係る「前期比」、前連結会計年度の「生産実績」及び「販売実績」の記載は行っておりません。

3. 対処すべき課題

業務用アミューズメント業界の停滞・縮小に伴い、業界の再編等の環境変化への対応を目的として、アミューズメント施設運営事業においては、事業システムの抜本的見直し・組織体系の変更を実施し、利益確保を最重点とした事業システム・組織の構築を進めてまいります。

家庭用ゲームソフト販売事業では、プラットホームの世代交代にあたり、対応プラットホームの多様化に伴い、慎重に選択を行うことが重要と認識し、かつ、ハードウェア能力の向上に伴う開発費の増大に対応し、収益性の改善、開発効率の改善を進めてまいります。

研究・開発部門においては、革新的な技術を用いた次世代プラットホームへの転換が進む中、ゲームソフト開発は飛躍的に高度化、複雑化し、研究開発費の増大が懸念されており、社内技術開発力のより一層の向上による効率化を図ってまいります。

また、ネットワーク時代の到来に合わせ、エンターテインメントコンテンツプロバイダとしてネットワーク事業の積極的な展開を検討してまいります。

4. 経営上の重要な契約等

(1) 許諾を受けている重要な契約

契約締結の年月日	契約の当事者	契約先	契約の内容	契約期間
平成6年4月13日	株式会社ナムコ	株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	「プレイステーション」に適合するゲームソフトの販売権	平成6年4月13日から5年間 双方に異議がない場合は期間延長

(2) 株式会社ナルとの合併

当社と当社の筆頭株主である株式会社ナルは、平成12年5月23日開催の取締役会の承認決議に基づき、同日付けの合併契約書に調印し、平成12年6月24日開催の株主総会において合併契約書の承認を受け、平成12年10月1日に合併することといたしました。

なお、合併の概要については、第5 経理の状況、1. 連結財務諸表等、注記事項、(重要な後発事象)に記載しております。

5. 研究開発活動

研究開発テーマ

ナムコグループは、『21世紀は精神性の時代である』とする未来観に『デジタルメディア』を融合させ、独自の「ハイタッチ・デジタル・エンターテインメント(High Touch Digital Entertainment)」として、新たなるエンターテインメントの創造を目指しております。

研究開発においては、企業理念に基づき、価値観を「プレイヤーの満足」に置いた上で、全世界のマーケットを意識しつつ、収益性の高い魅力ある製品を創造するため、技術開発力のより一層の充実を図り、開発効率の向上に努めてまいります。また、ソフト開発子会社の設立や他社との提携等を推進し、質、量ともに製品の充実に努めてまいります。

また、従来のアミューズメント分野の枠を超えて、ネットワーク時代に対応した新規ジャンルへの挑戦に向け、技術力をさらに発展、向上させるための研究開発を行なってまいります。

ナムコグループの研究・開発部門は、エレクトロニクス技術等の基礎研究及びビデオゲーム映像やネットワーク対応技術の研究開発を行う「横浜クリエイティブセンター」と、メカトロニクス開発を行なう

「横浜未来研究所」の2大拠点に加えて、家庭用ゲームソフトの関西開発拠点とナムコ・ホームテックINC.における米国開発拠点を中心に、世界の市場をリードするアミューズメント機器、家庭用ゲームソフト、テーマパーク・遊園地向けアトラクション、ネットワーク関連技術等の総合的な開発活動を展開しております。

ナムコ・ホームテックINC.においては、市場に密着した製品の開発を進めております。また、当社から研究開発要員の派遣も行っております。

当連結会計年度に支出したナムコグループの研究・開発部門における費用の総額は95億1千3百万円であり、そのうち、一般管理費に含まれる研究開発費は55億3千7百万円、製品製造費用に含まれるその他の費用は39億7千6百万円となっております。なお、研究開発活動はその成果をセグメントを問わず幅広く活用することを目的としております。

(1) 業務用機器販売事業およびアミューズメント施設運営事業

業務用機器販売およびナムコグループ経営アミューズメント施設等に設置する業務用製品の研究開発を行っております。

当連結会計年度における主な成果は以下のとおりであります。

定番の格闘ゲームやガンシューティングゲームに加え、新機軸のスポーツゲーム、ガンゲーム、音楽ゲーム等多岐にわたるジャンルの製品を発表いたしました。

メカトロニクス技術を応用し、エレメカゲーム、プライズゲーム、メダルゲーム等の多岐にわたるアミューズメント機器の製品化を行ないました。

テーマパーク向けアトラクションとして冒険アトラクション、シューティング・ライド・アトラクション等の企画・制作を行ないました。

(2) 家庭用ゲームソフト販売事業

家庭用ゲームソフト販売のための家庭用製品の研究開発を行っております。

当連結会計年度における主な成果は以下のとおりであります。

ソニー・プレイステーション用ソフトとして国内ではシミュレーションゲームやスポーツゲーム等、様々なジャンルのゲームソフトを発表いたしました。海外用でもレースゲームや、シミュレーションゲーム、ガンシューティングゲーム等、様々なジャンルのゲームソフトを発表いたしました。

最先端技術を用いたソニー・プレイステーション2用ソフトもレースゲームと格闘ゲームを発表いたしました。

セガ・ドリームキャスト用ソフトとして、国内用、海外用に格闘ゲームを発表いたしました。

携帯型ゲーム機バンダイ・ワンドースワン用ソフトも発表いたしました。

携帯電話向けのゲームサイトを立上げ、運営を開始いたしました。

第3 設 備 の 状 況

1. 設 備 投 資 等 の 概 要

当連結会計年度の設備投資については、13,191,779千円であります。

その主な内容は、アミューズメント施設運営事業での設備投資であります。直営店、レベニューシェアの新設並びに既存店でのアミューズメント施設・機器の増設及び更新を実施し、10,893,173千円の設備投資を行っております。

映画・映像事業において、日活株式会社が所有する撮影所施設（東京都調布市）につきましては、主要設備が老朽化したため、新たな設備を取得する目的で、土地・建物等の不動産を売却（売却額7,884,171千円）しております。なお、現在当撮影所は売却先から賃借し、従来通り使用しております。

2. 主要な設備の状況

(1) 提出会社

(単位 千円)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (名)	摘 要	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	アミューズメン ト施設・機器	土地 (面積千㎡)	有形固定資産 「その他」	差入保証金			合計
本社 (東京都大田区)	全社・ 家庭用	管理・販売 設備	367,737	221		108,715 (2)	125,772	61,882	664,328	255 (10)	
横浜クリエイ ティブセンター (横浜市神奈川区)	業務用・ 家庭用	研究開発 設備	75,235	1,778,507			117,101	301,636	2,272,482	561 (101)	
横浜未来研究所 (横浜市都築区)	業務用・ 家庭用	研究開発 設備	394,595	105,013		2,170,000 (10)	35,074		2,704,683	197 (-)	
多摩川分室 (東京都大田区)	A M・業務 用・家庭用	管理・販売 設備	96,470			1,121,974 (0)	2,893	263	1,221,602	38 (-)	
矢口分室 (東京都大田区)	A M	管理・販売 設備	49,215			331,000 (0)	434	2,177	382,827	37 (9)	
関西支社 (大阪府吹田市)	A M・業務 用・家庭用	管理・販売 設備	305,708	23,337		386,193 (0)	3,910	5,429	724,579	38 (14)	
テクニカル センター (横浜市港北区)	A M・業 務用	修理・生産 管理設備	18,245	7,212				211,580	605,806	145 (11)	
商品センター (川崎市川崎区)	業務用	物流設備	255				9,975	200,000	210,231	11 (-)	注8
営業本部 (東京都大田区)	A M・業務 用・全社	管理・販売 設備	153,222	21		90,183 (0)	18,195	9,955	271,578	145 (8)	
アミューズ メント施設 (東京都大田区他)	A M	アミューズメン ト運営設備 (直営店440 店、レベニュー シア928 ヶ所、テーマ パーク2施設)	2,916		20,834,719	[12]	1,487	22,439,745	43,278,868	822 (4,971)	注4 注6 注8
本社拡張用地 (東京都大田区)	全社		11,696			994,942 (1)			1,006,639		

(2) 国内子会社

(単位 千円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (名)	摘 要	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	アミューズメン ト施設・機器	土地 (面積千㎡)	有形固定資産 「その他」	差入保証金			合計
日活 (株)	本社 (東京都文京区)	映画・映像	製作・販売・ 管理設備	270,075	1,731		481,000 (0)	53,911		806,718	145 (3)	
	撮影所 (東京都調布市)	映画・映像	映画製作設備	2,344	105,908		[26]	48,198		156,450	84 (5)	注4 注8
	乃木坂ビル (東京都港区)	その他	賃貸設備	150,040	143,416		1,503,000 (0)	2,915		1,799,372	11 (2)	
	横浜会館 (神奈川県 横浜市)	その他	賃貸設備	514,916	6,206			2,640	8,570	532,334	3 (5)	注7
	札幌日活会館 (北海道札幌市)	その他	賃貸設備	20,752			111,359 (0)	99		132,210	2 (-)	注7
ホ川 テイル ル光の (株)	湯の川観光 ホテル (北海道函館市)	その他	観光ホテル	1,412,923			506,820 (12)	19,340	1,092	1,940,177	111 (18)	
株 イタリ アント マト (株)	本社 (東京都港区)	飲食	管理設備	7,957				667	100,880	109,504	32 (-)	
	店舗 (東京都港区他)	飲食	飲食・販売設 備(直営店51 店)	125,399				35,115	226,129	386,644	35 (336)	注8
	工場 (東京都 調布市他)	飲食	生産設備 (工場5ヶ所)	65,479	860		229,731 (0)	9,664	29,090	334,826	27 (67)	
ク イン ド ー (株)	店舗 (神奈川県 相模原市他)	飲食	飲食・販売設 備(直営店7 店)	82,873				11,443	221,040	315,358	7 (80)	
株 サント ロベ (株)	遊技場 (東京都港区他)	A M	遊技場設備 (4店)			725,897		754	1,042,500	1,769,151	21 (149)	注8
	サントロベ 池袋ビル (東京都豊島区)	その他	賃貸設備	3,454					4,000,000	4,003,454	1 (-)	注8

(3) 在外子会社

(単位 千円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (名)	摘 要	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	アミューズメン ト施設・機器	土地 (面積千㎡)	有形固定資産 「その他」	差入保証金			合計
ナムコ・アメリカINC.	本社 (米国カリフォルニア州)	業務用	業務用機器販売設備	14,669		60,019		6,868	6,120	87,677	28 (11)	
ナムコ・ホームテックINC.	本社 (米国カリフォルニア州)	家庭用	家庭用ゲームソフト販売設備	49,449				29,149	4,549	83,147	26 (7)	
	研究・開発センター (米国カリフォルニア州)	家庭用	研究開発設備					72,545		72,545	35 (16)	
ナムコ・サイバートainmentINC.	アミューズメント施設 (米国イリノイ州他)	A	M			4,214,730			26,403	4,241,134	627 (1,279)	注8
ナムコ・ヨーロッパLTD.	本社 (英国ロンドン)	業務用	業務用機器販売設備	22,091	4,358	65,034		20,000		111,485	46 (-)	
ナムコ・オペレーションズ・ヨーロッパLTD.	アミューズメント施設 (英国ロンドン他)	A	M			2,011,915		89,202		2,101,117	316 (-)	注8
ナムコ・エンタープライゼス・エイシアLTD.	アミューズメント施設 (中国香港特別行政区)	A	M			126,080		90,160	107,440	323,681	50 (35)	注8
ナムコ台湾有限公司	アミューズメント施設 (台湾高雄市他)	A	M			224,046		1,820	2,998	228,866	19 (40)	注8

(注)1. 上記数値は提出会社および連結子会社の決算日現在のものを使用しております。

2. 事業の種類別セグメントの名称

業務用 業務用機器販売事業 飲食 飲食事業
 家庭用 家庭用ゲームソフト販売事業 映画・映像 映画・映像事業
 AM アミューズメント施設運営事業 その他 その他事業

3. その他有形固定資産には建設仮勘定を含んでおりません。

4. [外書]は賃借している土地の面積であります。

5. 従業員数は、就業従業員であり、(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

6. 提出会社のアミューズメント施設における土地の賃借は、ワンダーエッグ3で使用しているものであります。

7. 日活株式会社は、横浜会館および札幌日活会館について、上記帳簿価額のほか、借地権をそれぞれ553,030千円、1,029,608千円有しております。

8. 上記設備における主要な賃借料およびリース料の年間支払額は、以下の通りであります。

(単位 千円)

会社名	事業所名 (所在地)	賃借料またはリース料
株式会社ナムコ	アミューズメント施設 (東京都大田区他)	15,785,164
	商品センター (川崎市川崎区)	12,000
日活株式会社	撮影所 (東京都調布市)	2,965 (年間契約額は206,400千円であります。)
	サントロベ池袋ビル (東京都豊島区)	1,091,704
株式会社サントロベ	遊技場 (東京都港区他)	510,939
	飲食販売設備 (東京都港区他)	267,285
ナムコ・サイバートainmentINC.	アミューズメント施設 (米国イリノイ州他)	2,163,065
ナムコ・オペレーションズ・ヨーロッパLTD.	アミューズメント施設 (英国ロンドン他)	609,806
ナムコ・エンタープライゼス・エイシアLTD.	アミューズメント施設 (中国香港特別行政区)	404,696
ナムコ台湾有限公司	アミューズメント施設 (台湾高雄市他)	157,331

3. 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

(単位 千円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手年月	完成予定 年 月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
株式会社ナムコ	アミューズメント施設 (東京都大田区他)	A M	アミューズ メント運営 設備	9,716,725		自己資金	平成12年4月	平成13年3月	
	横浜クリエイティブ センター他 (横浜市神奈川区他)	業務用・ 家庭用・ A M	研究開発 設備	1,250,790		自己資金	平成12年4月	平成13年3月	
ナムコ・ サイバーテインメ ントINC.	アミューズメント施設 (米国イリノイ州他)	A M	アミューズ メント運営 設備	2,216,655		自己資金	平成12年3月	平成13年2月	

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	120,000,000 株	
計	120,000,000	

(注) 定款において、取締役会の決議により50万株を限度として自己株式を消却できる旨並びに消却に応じて会社が発行する株式の総数を減ずる旨定めております。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成12年3月31日)	提出日現在 (平成12年6月 日)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	55,068,026 株	55,068,347 株	東京証券取引所	市場第一部 1, 2
	計		55,068,026	55,068,347		

1 議決権を有しております。

2 提出日現在の発行数には、平成12年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成7年4月1日～平成8年3月31日	55,553 株	43,716,150 株	84,130 千円	10,013,426 千円	84,088 千円	9,050,424 千円	転換社債の転換による増加
平成8年4月1日～平成9年3月31日	7,828,753	51,544,903	11,910,166	21,923,593	11,905,302	20,955,726	転換社債の転換による増加
平成9年4月1日～平成10年3月31日	2,081,013	53,625,916	3,223,467	25,147,060	3,222,910	24,178,637	転換社債の転換による増加
平成10年4月1日～平成11年3月31日	1,202,593	54,828,509	1,849,588	26,996,648	1,848,385	26,027,023	転換社債の転換による増加
平成11年4月1日～平成12年3月31日	239,517	55,068,026	371,969	27,368,618	371,969	26,398,992	転換社債の転換による増加

(注) 1. 平成12年4月1日から平成12年5月31日までの間に転換社債の転換により、発行済株式総数が0千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ0百万円増加いたしました。

2. 転換社債の残高、転換価格、資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 (発行日)	平成12年3月31日現在			平成12年5月31日現在		
	転換社債残高	転換価格	資本組入額	転換社債残高	転換価格	資本組入額
第3回無担保転換社債 (平成6年7月29日)	3,091,000 千円	3,106 円	1,553 円	3,090,000 千円	3,106 円	1,553 円
第4回無担保転換社債 (平成6年7月29日)	7,178,000	3,106	1,553	7,178,000	3,106	1,553

(3) 所有者別状況

平成12年3月31日現在

区分	株式の状況(1単位の株式数100株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人	99	53	196	303 (12)	13,820	14,471	
所有株式数	単位	167,344	10,136	164,005	159,889 (19)	49,264	550,638	株 4,226
割合	%	30.39	1.84	29.78	29.04 (0.00)	8.95	100.00	

(注) 1. 自己株式143,590株(うちストックオプション制度に係るもの143,500株)は、「個人その他」に1,435単位、「単位未満株式の状況」に90株含まれております。また、期末日現在の実質的な所有株式数は143,590株であります。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、27単位含まれております。

(4) 大株主の状況

平成12年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社 ナル	東京都大田区久が原6丁目23番5号	千株 10,314	% 18.73
株式会社 マル	東京都大田区久が原6丁目23番5号	5,709	10.37
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	2,258	4.10
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	2,042	3.71
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社富士銀行兜町カストディ業務室)	WOOLGATE HOUSE. COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD. ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,532	2.78
株式会社 大和銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,192	2.16
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	990	1.80
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社富士銀行兜町カストディ業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	850	1.54
株式会社 第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	821	1.49
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	772	1.40
計		26,484	48.09

(注) 1. 上記「所有株式数」のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

住友信託銀行株式会社 2,109千株
三菱信託銀行株式会社 2,005千株
株式会社 大和銀行 1,192千株
東洋信託銀行株式会社 718千株

2. 当社と当社の筆頭株主である株式会社ナルは、平成12年5月23日開催の取締役会の承認決議に基づき、同日付けの合併契約書に調印し、平成12年6月24日開催の株主総会において合併契約書の承認を受け、平成12年10月1日に合併することといたしました。

なお、合併の概要については、第5 経理の状況、1. 連結財務諸表等、注記事項、(重要な後発事象)に記載しております。

この合併により、筆頭株主は、株式会社ナルから当社代表取締役である中村雅哉となります。

(5) 議決権の状況

平成12年3月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
株		143,500株	54,920,300株	4,226株	単位未満株式数には当社所有の自己株式90株が含まれております。

(注) 上記「議決権のある株式数」の「その他」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2,700株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	株式会社 ナムコ	東京都大田区多摩川二丁目8番5号	143,500株		143,500株	0.26%	
	計		143,500株		143,500株	0.26%	

(注) 上記「所有株式数」の「自己名義」143,500株は、当社ストックオプション制度に係る株式であります。

(6) スtockオプション制度の内容

イ 平成9年6月27日開催の定時株主総会において決議されたストックオプション制度

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成9年6月27日第42回定時株主総会終結時に在任する取締役会長兼社長を除く取締役全員及び平成9年6月27日現在在籍する当社資格規程第3条第2項所定のM1等級以上の全従業員に対して付与することを、平成9年6月27日の株主総会において決議されたものです。

当該制度の内容は次のとおりです。

付与対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役(20名)	普通株式	一律 1,000株 計 20,000株	4,165円	平成10年4月1日から 平成13年3月31日まで	退任時は権利喪失 権利の譲渡・質入れの禁止 権利の相続は可能
M1等級以上の従業員(190名)	普通株式	一律 500株 計 95,000株	4,165円	平成10年4月1日から 平成13年3月31日まで	退職時は権利喪失 権利の譲渡・質入れの禁止 権利の相続は可能

ロ 平成10年6月27日開催の定時株主総会において決議されたストックオプション制度

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成10年6月27日第43回定時株主総会終結時に在任する取締役会長兼社長を除く取締役全員及び平成10年6月27日現在在籍する当社資格規程第3条第2項所定のM1等級以上の全従業員に対して付与することを、平成10年6月27日の株主総会において決議されたものです。

当該制度の内容は次のとおりです。

付与対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役(20名)	普通株式	一律 1,000株 計 20,000株	2,357円	平成12年7月1日から 平成15年6月30日まで	退任、退職時は権利喪失、権利の相続は可能、その他の条件については総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「予め定めたる価額を以て会社よりその株式を自己に譲渡すべき旨を請求する権利を与える契約」に定めるものとする。
M1等級以上の従業員(198名)	普通株式	一律 500株 計 99,000株	2,357円	平成12年7月1日から 平成15年6月30日まで	

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配 当 政 策

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、アミューズメント業界における急速な技術革新に対応した積極的な設備投資・研究開発投資を行い新製品・新技術の開発に努め、会社の競争力を維持・強化するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

株主に対する配当は、配当性向30%をめどに決定するものとしておりますが、当期におきましては、前期同様1株当たり年間30円の配当を実施することを決定いたしました。(平成11年12月10日に、1株当たり15円の間配当を実施しております。)この結果、当期は配当性向62.3%、株主資本利益率2.9%、株主資本配当率1.8%となります。

当期の内部留保資金につきましては、アミューズメント施設・機器への投資をはじめ、今後の研究開発活動に活用し事業の充実に努めてまいり所存であります。

(注) 第45期の間配当に関する取締役会決議年月日 平成11年11月10日

4. 株 価 の 推 移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	
	決算年月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	
	最高	3,600 ^円	3,670	4,660	3,330	9,250	
	最低	1,600 ^円	3,210	2,810	2,110	2,570	
最近6箇月間の 月別最高・最低株価	月別	平成11年 10月	11月	12月	平成12年 1月	2月	3月
	最高	4,950 ^円	6,500	6,890	8,000	9,250	7,260
	最低	3,900 ^円	4,260	5,300	5,610	7,120	4,100

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
取締役会長兼社長 (代表取締役)	中 村 雅 哉 (大正14年12月24日生)	昭和23年3月 国立横浜工業専門学校(現横浜国立大学)造船科卒業 昭和30年6月 有限会社中村製作所設立 代表取締役社長 昭和34年5月 株式会社中村製作所(現株式会社ナムコ)に組織変更 代表取締役社長 昭和59年2月 株式会社ナル代表取締役社長(現) 昭和61年12月 財団法人ニューテクノロジー振興財団理事長(現) 昭和62年3月 株式会社イタリアントマト代表取締役会長(現) 昭和63年11月 株式会社マル代表取締役社長(現) 平成2年6月 代表取締役会長 平成4年4月 代表取締役会長兼社長(現) 平成5年9月 更生会社株式会社につかつ(現日活株式会社)管財人 平成6年3月 株式会社湯の川観光ホテル代表取締役会長(現) 平成6年6月 ナムコ・アメリカINC. 取締役会長(現) ナムコ・サイバーテインメントINC. 取締役会長 ナムコ・ホームテックINC. 取締役会長(現) ナムコ・ヨーロッパLTD. 取締役会長(現) ナムコ・オペレーションズ・ヨーロッパLTD. 取締役会長(現) 平成6年11月 株式会社ギャガ・コミュニケーションズ取締役会長(現) 平成7年3月 ナムコ・ホールディングCORP. 取締役会長(現) 平成8年9月 更生会社日活株式会社管財人、代表取締役社長(現) 平成8年10月 更生会社フェニックス電機株式会社(平成10年7月に更生手続終結)管財人 平成9年3月 株式会社ドリーム・ピクチャーズ・スタジオ代表取締役会長 平成9年6月 リズム・アンド・ヒューズ・コミュニケーションズLLC. 取締役CEO(現) 平成9年12月 エクセス・エンターテインメントINC. 取締役会長(現) 平成10年2月 更生会社フェニックス電機株式会社代表取締役会長(現) 平成10年3月 株式会社チームオクヤマ代表取締役会長(現) 平成10年12月 ナムコ・サイバーテインメントINC. 取締役会長(現) 平成11年4月 財団法人マルチメディアコンテンツ振興協会理事長(現) 株式会社ドリーム・ピクチャーズ・スタジオ取締役会長(現) 平成12年4月 株式会社ナムコ・エコロテック取締役会長(現)	6

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役副社長 (代表取締役) 社長室管掌 社長室部門担当	橋口隆二 (昭和15年1月31日生)	昭和38年3月 明治大学商学部卒業 昭和48年11月 アタリ・ジャパン株式会社(現株式会社イタリアントマト)入社 昭和55年9月 当社入社 昭和57年6月 外国事業部長 昭和60年8月 取締役外国事業部長 平成3年6月 常務取締役社長室担当兼社長室長兼経営企画室長兼関連事業部長 平成5年6月 専務取締役社長室部門担当兼社長室長 平成6年4月 専務取締役社長室部門担当兼社長室長兼コーポレート・コミュニケーション室長 平成7年3月 ナムコ・ホールディングCORP. 取締役社長(現) 平成8年3月 専務取締役社長室部門担当兼社長室長 平成9年7月 専務取締役社長室部門担当兼社長室長兼法務知的財産部長 平成10年6月 株式会社日本ビデオ・ネットワーク代表取締役社長(現) 代表取締役副社長兼社長室部門担当兼社長室長兼法務知的財産部長 株式会社ナムコトレーディング代表取締役会長(現) 平成10年9月 代表取締役副社長兼社長室部門担当兼社長室長 平成11年4月 株式会社ドリーム・ピクチャーズ・スタジオ代表取締役社長(現) 平成11年6月 代表取締役副社長兼社長室管掌兼社長室部門担当(現)	千株 3
専務取締役 (アミューズメント) 事業管掌 エンターテインメント 事業部門担当	高木九四郎 (昭和18年9月4日生)	昭和41年3月 拓殖短期大学貿易科卒業 昭和44年5月 株式会社中村製作所(現株式会社ナムコ)入社 昭和61年1月 株式会社イタリアントマト取締役 昭和62年3月 当社退職 平成元年9月 株式会社イタリアントマト取締役退任 平成元年10月 当社入社 平成2年4月 営業統括室長 平成3年6月 取締役営業統括室長 平成4年4月 取締役営業担当 平成4年6月 常務取締役営業部門担当 平成5年10月 常務取締役営業部門担当兼アジア営業本部長 平成6年7月 常務取締役営業部門担当兼アジア営業本部長兼営業政策室長 平成7年5月 株式会社ワンダーセブン代表取締役社長(現) 平成7年5月 株式会社サントロベ代表取締役副社長 平成7年8月 常務取締役新規事業担当 平成9年2月 株式会社サントロベ代表取締役会長(現) 平成10年1月 常務取締役エンターテインメント事業部門担当兼新規事業担当 平成10年10月 専務取締役アミューズメント施設事業管掌兼エンターテインメント事業部門担当兼新規事業担当 平成11年6月 専務取締役アミューズメント事業管掌兼エンターテインメント事業部門担当(現)	6

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常務取締役 (代表取締役) (営業部門担当)	橘 正 裕 (昭和26年4月16日生)	昭和53年6月 大阪大学基礎工学部卒業 昭和53年4月 当社入社 昭和63年6月 営業担当代理兼営業部長 昭和63年6月 取締役営業担当代理兼営業部長 平成元年6月 常務取締役営業担当兼営業部長 平成2年10月 常務取締役 平成6年6月 代表取締役常務取締役 平成7年8月 代表取締役常務取締役営業部門担当兼アジア営業本部長 平成9年4月 代表取締役常務取締役営業部門担当(現)	千株 4
常務取締役 (コンシューマー 事業管掌) (コンシューマー 事業部門担当)	浅 田 安 彦 (昭和26年7月13日生)	昭和50年3月 東洋大学経営学部卒業 昭和50年7月 株式会社中村製作所(現株式会社ナムコ) 入社 昭和62年8月 開発一部長 昭和63年6月 取締役開発一部長 平成3年6月 取締役コンシューマー事業担当 平成3年9月 株式会社ナムコット代表取締役社長(現) 平成5年4月 取締役コンシューマー事業部門担当兼コンシューマー統括室長 平成7年6月 常務取締役コンシューマー事業部門担当兼コンシューマー統括室長 平成9年6月 常務取締役コンシューマー事業部門担当 平成11年6月 常務取締役コンシューマー事業管掌兼コンシューマー事業部門担当(現)	2
常務取締役 (管理管掌) (経営企画部門担当) (経理部門担当) (経営企画室長)	田 中 慶 治 (昭和16年12月19日生)	昭和40年3月 早稲田大学第一商学部卒業 昭和62年5月 ユニデン株式会社入社 平成元年6月 同社取締役 平成2年11月 当社入社 平成3年4月 経理部長 平成4年6月 取締役経理部長 平成5年4月 取締役経営企画部門担当兼経営企画室長 平成11年1月 常務取締役経営企画部門担当兼経理部門担当兼経営企画室長 平成11年6月 常務取締役管理管掌兼経営企画部門担当兼経理部門担当兼経営企画室長(現)	1
常務取締役 (研究、開発、生産管掌) (研究開発部門担当)	石 川 祝 男 (昭和30年4月15日生)	昭和53年3月 関西大学文学部卒業 昭和53年4月 当社入社 平成6年11月 第二開発部門担当事務取扱兼EM開発部長兼MG開発部長兼VS開発部長 平成7年6月 取締役第二開発部門担当兼EM開発部長兼VS開発部長 平成9年7月 取締役第二開発部門担当兼EM開発部長 平成11年1月 取締役研究開発事業管掌事務取扱兼第二開発部門担当兼EM開発部長 平成11年2月 取締役研究開発事業管掌事務取扱兼第二開発部門担当 平成11年6月 常務取締役研究、開発、生産管掌兼第二開発部門担当 平成12年4月 常務取締役研究、開発、生産管掌兼研究開発部門担当(現)	0

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常務取締役 (販売部門担当)	猿川 昭義 (昭和19年11月20日生)	昭和42年3月 拓殖大学商学部卒業 昭和42年4月 株式会社中村製作所(現株式会社ナムコ)入社 平成元年11月 販売部長 平成2年6月 取締役販売部長 平成3年6月 取締役販売担当 平成4年6月 常務取締役販売部門担当 平成11年6月 上席執行役員販売部門担当 平成12年6月 常務取締役販売部門担当(現)	1 千株
取締役 (社長室長 コーポレート・コミュニケーション室長)	本間 浩一郎 (昭和27年1月31日生)	昭和49年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和49年4月 株式会社住友銀行入行 平成7年10月 同行三田支店長 平成10年2月 当社入社 平成10年2月 社長室部長 平成11年6月 取締役社長室長兼コーポレート・コミュニケーション室長(現)	7
常勤監査役	山田 茂 (昭和11年8月9日生)	昭和31年3月 静岡県立下田南高等学校卒業 昭和37年8月 株式会社中村製作所(現株式会社ナムコ)入社 昭和44年12月 経理課長 昭和48年7月 取締役経理課長 昭和57年6月 取締役監査室長 昭和63年6月 常勤監査役(現)	1
常勤監査役	岡部 延夫 (昭和6年5月25日生)	昭和28年3月 一橋大学経済学部卒業 昭和28年4月 株式会社富士銀行入行 昭和58年8月 当社顧問 昭和59年3月 電算室長 昭和59年8月 取締役電算室長 平成3年1月 取締役知的所有権室長 平成6年11月 取締役法務知的財産部長 平成9年6月 常勤監査役(現)	2
監査役	林田 悦典 (昭和3年10月21日生)	昭和27年3月 早稲田大学第一商学部卒業、山崎証券(山種証券に社名変更)株式会社入社 昭和50年11月 山種証券(現さくらフレンド証券)株式会社専務取締役 昭和55年12月 金山証券株式会社代表取締役副社長 昭和57年12月 同社代表取締役社長 平成5年6月 同社代表取締役会長 平成9年6月 同社相談役(現) 当社監査役(現)	
監査役	市川 光夫 (昭和19年11月29日生)	昭和42年3月 明治大学商学部卒業 昭和47年4月 税理士登録(現) 昭和47年4月 市川税務会計事務所所長(現) 平成12年6月 当社監査役(現)	
計			35

(注) 監査役 山田 茂、林田悦典、市川光夫の3名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の要件を備えております。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第44期事業年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第45期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)及び第44期事業年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、センチュリー監査法人の監査を受けております。

また、当連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)及び第45期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人太田昭和センチュリーにより監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。ただし、前事業年度の財務諸表に係る監査報告書は連結財務諸表に係る監査報告書と同一の監査報告書で監査証明が行われているため、当連結会計年度の財務諸表に係る監査報告書の前に掲げてあります。

従来、当社の会計監査を担当していたセンチュリー監査法人は、平成12年4月1日をもって太田昭和監査法人と合併し、監査法人太田昭和センチュリーとなっております。

監 査 報 告 書

平成11年6月26日


株式会社 ナ ム コ

取締役社長 中 村 雅 哉 殿

センチュリー監査法人

代表社員

関与社員 公認会計士


石井清之 

代表社員

関与社員 公認会計士

岡山兼忠 

関与社員 公認会計士

沼田徹 

東京都港区芝大門一丁目1番3号 日本赤十字社ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている株式会社ナムコの平成10年4月1日から平成11年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

- (1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ナムコの平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

- (2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ナムコ及び連結子会社の平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。


以 上

監 査 報 告 書


平成 12 年 6 月 24 日

株式会社 ナ ム コ
取締役社長 中 村 雅 哉 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 石井 清之 
関与社員

代表社員 公認会計士 富山 兼忠 
関与社員

関与社員 公認会計士 沼田 徹 

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナムコの平成 11 年 4 月 1 日から平成 12 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ナムコ及び連結子会社の平成 12 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表における基本となる重要な事項又は追加情報注記に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	35,273,994		34,833,389	
2. 受取手形及び売掛金	13,948,939		17,519,999	
3. 有価証券	1,278,351		3,880,521	
4. たな卸資産	9,652,147		10,072,109	
5. 前渡金	1,482,016		2,832,415	
6. 繰延税金資産	-		820,090	
7. その他	3,376,538		3,582,634	
8. 貸倒引当金	298,632		274,673	
流動資産合計	64,713,355	44.9	73,266,487	43.4
固定資産				
(1)有形固定資産				
1. 建物及び構築物	6,194,179		10,412,045	
減価償却累計額	2,148,065	4,046,113	5,556,279	4,855,766
2. 機械装置及び運搬具	7,260,462		8,098,801	
減価償却累計額	5,438,510	1,821,951	5,851,332	2,247,469
3. アミューズメント施設・機器	91,394,307		91,863,154	
減価償却累計額	59,657,748	31,736,558	63,600,711	28,262,443
4. 土地		5,560,245		9,408,974
5. 建設仮勘定		101,586		466,062
6. その他	3,827,260		4,041,565	
減価償却累計額	2,779,582	1,047,677	2,989,349	1,052,215
有形固定資産合計		44,314,133		46,292,932
(2)無形固定資産				
1. 営業権		1,456,723		1,188,149
2. 連結調整勘定		405,740		527,159
3. その他		153,834		2,433,463
無形固定資産合計		2,016,298		4,148,772
(3)投資その他の資産				
1. 投資有価証券		3,387,681		845,123
2. 長期貸付金		497,500		1,664,462
3. 長期前払費用		1,918,794		1,697,202
4. 差入保証金		24,706,331		29,807,279
5. 繰延税金資産		-		2,877,402
6. 固定担保預金		-		4,764,226
7. その他		2,008,646		1,991,513
8. 貸倒引当金		107,948		427,175
投資その他の資産合計		32,411,005		43,220,033
固定資産合計		78,741,436		93,661,738
為替換算調整勘定		664,885		1,639,138
資産合計		144,119,676		168,567,364

(単位 千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	10,068,942		11,462,043	
2. 短期借入金 1	19,596,493		13,416,410	
3. 未払金	2,826,704		3,637,206	
4. 未払法人税等	944,154		2,488,395	
5. 未払消費税等	454,176		657,140	
6. 未払費用	3,422,598		3,675,840	
7. 1年以内弁済予定更生債権 1	-		1,130,501	
8. その他	1,861,089		2,293,265	
流動負債合計	39,174,159	27.2	38,760,804	23.0
固定負債				
1. 転換社債	11,013,000		10,269,000	
2. 長期借入金 1	2,038,751		2,096,425	
3. 退職給与引当金	3,264		416,817	
4. 役員退職慰労引当金	1,909,132		1,858,658	
5. 債務保証損失引当金	-		140,000	
6. 更生債権 1,3	-		11,435,823	
7. その他	457,436		2,410,265	
固定負債合計	15,421,584	10.7	28,626,989	17.0
負債合計	54,595,743	37.9	67,387,794	40.0
(少数株主持分)				
少数株主持分 4	42,175	0.0	1,405,729	0.8
(資本の部)				
資本金	26,996,648	18.7	27,368,618	16.2
資本準備金	26,027,023	18.1	26,398,992	15.7
連結剰余金	37,143,462	25.8	46,383,037	27.5
	90,167,133	62.6	100,150,649	59.4
自己株式	601,025	0.4	376,808	0.2
資本合計	89,566,108	62.1	99,773,840	59.2
負債、少数株主持分 及び資本合計	144,119,676	100.0	168,567,364	100.0

連結損益計算書

(単位 千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		
		金額	百分比	%	金額	百分比	%
売上高		145,516,783	100.0	100.0	148,065,593	100.0	100.0
売上原価	1	111,988,029	77.0	77.0	113,131,386	76.4	76.4
売上総利益		33,528,753	23.0	23.0	34,934,207	23.6	23.6
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		4,123,037			3,895,625		
2. 給料諸手当		6,880,581			8,334,236		
3. 減価償却費		673,458			922,543		
4. 研究開発費	2	5,643,260			5,537,251		
5. その他	3	7,937,783	17.4	17.4	9,524,765	19.1	19.1
営業利益		8,270,632	5.7	5.7	6,719,784	4.5	4.5
営業外収益							
1. 受取利息		478,058			305,289		
2. 受取配当金		18,045			33,729		
3. 有価証券売却益		156,311			4,825,164		
4. その他		493,230	0.8	0.8	663,696	3.9	3.9
営業外費用							
1. 支払利息		843,557			550,506		
2. 営業権償却		155,240			124,179		
3. 固定資産除却損		-			163,696		
4. 有価証券評価損		84,013			-		
5. 為替差損		376,278			147,700		
6. その他		449,253	1.3	1.3	465,467	1.0	1.0
経常利益		7,507,934	5.2	5.2	11,096,112	7.5	7.5
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	-			4,109,952		
2. 投資有価証券売却益		308,355			-		
3. 債務免除益	5	1,200,000			22,529		
4. 償却債権回収益		-			54,868		
5. その他		-	1.0	1.0	23,956	2.8	2.8
特別損失							
1. たな卸資産評価損		1,325,053			1,160,230		
2. 固定資産除却損		-			186,235		
3. 長期前払費用償却		286,016			-		
4. 投資有価証券評価損		-			270,899		
5. 貸倒引当金繰入額		-			160,000		
6. 債務保証損失引当金繰入額		-			140,000		
7. 連結調整勘定一括償却額		-			501,437		
8. その他		-	1.1	1.1	8,798	1.6	1.6
税金等調整前当期純利益		7,405,219	5.1	5.1	12,879,816	8.7	8.7
法人税、住民税及び事業税		4,347,672	3.0	3.0	5,029,228	3.4	3.4
法人税等調整額		-			1,353,625	0.9	0.9
少数株主利益		-			209,238	0.1	0.1
少数株主損失		508,863	0.3	0.3	-		
当期純利益		3,566,411	2.5	2.5	6,287,724	4.2	4.2

連結剰余金計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高				
1. 連結剰余金期首残高	-		37,143,462	
2. その他の剰余金期首残高	34,438,215		-	
3. 利益準備金期首残高	927,029		-	
4. 過年度税効果調整額	-	35,365,244	1,419,068	38,562,530
連結剰余金増加高				
連結子会社増加に伴う増加高	-	-	3,244,974	3,244,974
連結剰余金減少高				
1. 配 当 金	1,623,393		1,638,091	
2. 取締役賞与金	161,300		72,100	
3. 監査役賞与金	3,500	1,788,193	2,000	1,712,191
当期純利益		3,566,411		6,287,724
連結剰余金期末残高		37,143,462		46,383,037

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	当連結会計年度
		(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益		12,879,816
2. 減価償却費		15,888,590
3. 連結調整勘定償却額		577,381
4. 貸倒引当金の増減額		238,014
5. たな卸資産評価損		1,160,230
6. 債務保証損失引当金の増減額		140,000
7. 有価証券売却損		4,825,164
8. 投資有価証券評価損		270,899
9. 固定資産売却損		4,109,952
10. 固定資産除却損		349,932
11. 受取利息及び受取配当金		339,018
12. 支払利息		550,506
13. 為替差損		147,700
14. 売上債権の増減額		2,486,531
15. たな卸資産の増減額		286,055
16. 仕入債務の増減額		604,689
17. その他		534,298
小計		20,226,742
18. 利息及び配当金の受取額		339,111
19. 利息の支払額		517,342
20. 法人税等の支払額		3,470,818
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,577,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入による支出		4,023,643
2. 有価証券の取得による支出		3,414,612
3. 有価証券の売却による収入		5,959,197
4. 有形固定資産の取得による支出		11,574,445
5. 有形固定資産の売却による収入		10,489,752
6. 投資有価証券の取得による支出		421,132
7. 貸付による支出		1,904,259
8. 固定担保預金の預入による支出		3,360,803
9. その他		398,315
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,851,632
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入による収入		9,647,859
2. 短期借入金返済による支出		17,755,883
3. 長期借入による収入		1,250,000
4. 長期借入金返済による支出		6,663,548
5. 配当金の支払額		1,638,091
6. 更生債権の弁済による支出		1,107,123
7. その他		1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		16,265,787
現金及び現金同等物に係る換算差額		429,119
現金及び現金同等物の減少額		7,968,846
現金及び現金同等物の期首残高		
1. 現金及び現金同等物期首残高		35,193,994
2. 新規連結会社の現金及び現金同等物期首残高		3,502,398
現金及び現金同等物の期首残高		38,696,392
現金及び現金同等物の期末残高		30,727,546

連結財務諸表作成のための基本となる事項

<p>前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数は22社であり、連結子会社名は、「第6企業集団等の状況」の2(4)連結子会社の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>うち当連結会計年度より連結の範囲に含めた会社は、(株)ドリーム・ピクチャーズ・スタジオ及びドリーム・ピクチャーズ・スタジオU.S.A. INC.であります。</p> <p>(株)ドリーム・ピクチャーズ・スタジオ及びその子会社であるドリーム・ピクチャーズ・スタジオU.S.A. INC.は前連結会計年度において持分法適用会社となっておりましたが、当社の持分比率が株式の取得により45%から90%になったことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>日活(株)は、更生会社(更生計画認可決定後に出資)であるため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社 上海ナムコ有限公司及び(株)ナムコトレーディングは、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)がいずれも軽微であり、かつ重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社 上海ナムコ有限公司、(株)ナムコトレーディング、関連会社(株)ミル、(株)ナムコットは持分法を適用しております。その他の関連会社(株)日本ビデオ・ネットワーク、(株)ゲームスタジオ、サイバー・ワールドCO., LTD.及びリズム・アンド・ヒューズ・コミュニケーションズLLC.は当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)がいずれも軽微であり、かつ重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数は26社であり、連結子会社名は、「第1企業の概況」の4.関係会社の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>うち当連結会計年度より連結の範囲に含めた会社は、日活(株)、(株)湯の川観光ホテル、(株)ワンダ セブン、(株)サントロベ、(株)ナムコトレ ディング、(株)ミル、(株)ナムコットであります。</p> <p>財務諸表等規則の改正に伴う支配力基準の適用により、日活(株)及びその子会社である(株)湯の川観光ホテル、また(株)ワンダ セブン及びその子会社である(株)サントロベを連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において持分法適用会社となっておりました(株)ナムコトレ ディングは重要性が増加したことから、また(株)ミル及び(株)ナムコットは支配力基準の適用により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>ナムコ・オベレ ションズ・F.E.C.イスラエルLTD.は株式の無償譲渡により、ナムコ・アミューズメント・シンガポ ル・プライベートLTD.は会社清算手続きを開始、ドリーム・ピクチャーズ・スタジオU.S.A. INC.は実質的に事業活動を停止していることにより、当連結会計年度より損益計算書を除き連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社 上海ナムコ有限公司及び当連結会計年度に設立した(株)モノリスソフトは、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)がいずれも軽微であり、かつ重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社 上海ナムコ有限公司は持分法を適用しております。非連結子会社(株)モノリスソフト並びにその他の関連会社(株)日本ビデオ・ネットワーク、(株)ゲームスタジオ、及びリズム・アンド・ヒューズ・コミュニケーションズLLC.は当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)がいずれも軽微であり、かつ重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は2月末日であります。持分法適用会社の決算日は、上海ナムコ有限公司が12月末日、(株)ミル、(株)ナムコット、及び(株)ナムコトレーディングが2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券及び投資有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式) (追加情報) 低価法の適用にあたっては、従来、切放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度から洗替え方式に変更しております。 この変更に伴う連結貸借対照表・連結損益計算書に与える影響額はありませぬ。 その他の有価証券 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 親会社は移動平均法による原価法、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>(3) 有形固定資産の減価償却方法 親会社及び国内連結子会社は主として法人税法の規定する方法と同一の基準による定率法を採用しております。 また、在外連結子会社においては合理的な耐用年数を設定のうえ定額法を採用しております。 ただし、親会社及び国内連結子会社については、平成10年度の法人税法改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、アミューズメント施設・機器の一部については、定額法によっております。 この変更に伴う連結貸借対照表・連結損益計算書に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(耐用年数の変更) 親会社及び国内連結子会社の建物(建物附属設備を除く)については平成10年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度から耐用年数を短縮しております。 この変更に伴う連結貸借対照表・連結損益計算書に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(4) 無形固定資産の減価償却方法 法人税法に規定する定額法を採用しております。 営業権については、在外連結子会社は、当該国の会計処理基準に基づき償却しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 新規連結子会社である(株)サントロペの決算日は1月末日であり、それ以外の連結子会社の決算日は2月末日であります。持分法適用会社である上海ナムコ有限公司の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券及び投資有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式) その他の有価証券 同 左 (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 親会社及び国内連結子会社 主として移動平均法による原価法 在外連結子会社 主として先入先出法による低価法 (3) 有形固定資産の減価償却方法 親会社及び国内連結子会社は主として法人税法の規定する方法と同一の基準による定率法を採用しております。 また、在外連結子会社においては合理的な耐用年数を設定のうえ定額法を採用しております。 ただし、親会社及び国内連結子会社については、平成10年度の法人税法改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、アミューズメント施設・機器の一部については、定額法によっております。</p> <p>(4) 無形固定資産の減価償却方法 法人税法に規定する定額法を採用しております。 営業権については、在外連結子会社は、当該国の会計処理基準に基づき償却しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)</p>
<p>(5) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、個別に算出した取立不能見込額のほか、法人税法の繰入限度相当額（経過措置による法定繰入率）を併せて計上しております。</p> <p>退職給与引当金 親会社及び連結子会社(株)イタリアントマトの従業員の退職金は原則として適格退職年金制度によっており、同制度に該当しない従業員については、期末自己都合退職による要支給額の100分の40相当額を退職給与引当金として設定しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 但し、連結子会社である在外子会社においては、現地の会計処理基準にしたがっているためファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定の相殺消去は段階法を採用しております。連結調整勘定は、発生日以後5年間で均等償却しております。</p>	<p>(5) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、個別に算出した取立不能見込額のほか、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を用いた金額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、個別に算出した取立不能見込額のほか、法人税法の繰入限度相当額（経過措置による法定繰入率）を計上しておりましたが、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を用いた取立不能見込額が法人税法の繰入限度相当額（経過措置による法定繰入率）を上回ることとなったため、貸倒実績率を用いた取立不能見込額を計上する方法に変更しております。この変更に伴う財務諸表に与える影響額は軽微であります。</p> <p>退職給与引当金 親会社及び一部の国内連結子会社の執行役員及び従業員の退職金は原則として適格退職年金制度によっており、同制度に該当しない執行役員及び従業員については、期末自己都合退職による要支給額の100分の40相当額を退職給与引当金として設定しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生日以後10年間で均等償却しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)</p>
<p>6. 未実現損益の消去に関する事項</p> <p>(1) 連結会社間の重要な資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除しております。</p> <p>(2) 減価償却資産に含まれる未実現損益の消去に伴う減価償却費の修正は金額が僅少のため行っておりません。</p> <p>7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項</p> <p>在外連結子会社等の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準（最終改正平成7年5月26日企業会計審議会報告）」による方法により換算しております。</p> <p>なお、収益及び費用については、決算時の為替相場により換算しております。</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項</p> <p>法人税等の期間配分の処理は採用しておりません。但し、連結子会社である在外子会社においては、現地の会計処理基準にしたがっているため法人税等の期間配分の処理を採用しております。</p> <p>なお税効果の金額については重要性がないため、流動資産の「その他」、投資その他の資産の「その他」及び「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を、連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）としております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において独立掲記しておりました「機械及び装置」(当連結会計年度7,064,540千円)及び「その他」に含まれておりました「車両運搬具」(当連結会計年度195,921千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「機械装置及び運搬具」に表示区分を統合しております。 未払事業税及び未払事業所税は、従来、「未払事業税等」として表示しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「未払事業税」(当連結会計年度132,605千円)については「未払法人税等」に含め、「未払事業所税」(当連結会計年度116,606千円)については流動負債の「その他」に含めて表示しております。 従来、独立掲記しておりました「利益準備金」(当連結会計年度1,106,100千円)及び「その他の剰余金」(当連結会計年度36,037,361千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結剰余金」として表示しております。 <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 従来、独立掲記しておりました「受取利息」(当連結会計年度441,888千円)及び「有価証券利息」(当連結会計年度36,169千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「受取利息」に表示科目を変更しております。 従来、独立掲記しておりました「支払利息及び割引料」(当連結会計年度523,954千円)及び「社債利息」(当連結会計年度319,602千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「支払利息」に表示科目を変更しております。 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益からの加算項目として独立掲記しておりました「少数株主持分損失(加算)」(当連結会計年度508,863千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「少数株主損失」として表示しております。 <p>(連結剰余金計算書)</p> <p>従来、「その他の剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来、流動資産の「その他」および投資その他の資産の「その他」に含まれておりました繰延税金資産(前連結会計年度流動資産1,460,463千円、投資その他の資産150,358千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「繰延税金資産」としてそれぞれ独立掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>研究開発に係る費用は、従来、販売費及び一般管理費の「技術研究費」として表示しておりましたが、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の公表に伴い、当連結会計年度から「研究開発費」と表示しております。</p>

追 加 情 報

<p>前連結会計年度 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において固定資産区分の次に独立掲記しておりました「連結調整勘定」(当連結会計年度405,740千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から固定資産の内訳として表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において負債の部の末尾に独立掲記しておりました「少数株主持分」(当連結会計年度42,175千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から負債の部と資本の部の中間に独立掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「事業税」(当連結会計年度620,953千円)は、従来、「販売費及び一般管理費」の「事業税及び事業所税」に含めておりましたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。 「事業所税」(当連結会計年度115,368千円)は、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含まれております。</p> <p>2. 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益からの減算項目として独立掲記しておりました「連結調整勘定当期償却額(減算)」(当連結会計年度937千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益からの減算項目として独立掲記しておりました「持分法による投資損失」(当連結会計年度においては持分法による投資利益18,836千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(税効果会計)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、親会社および国内連結子会社は、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、繰延税金資産2,256,754千円(流動資産516,878千円、投資その他の資産1,739,876千円)、繰延税金負債50,797千円(流動負債2,337千円、固定負債48,459千円)が計上され、当期純利益は1,312,953千円少なく、連結剰余金期末残高は106,114千円多く計上されております。</p> <p>(自社利用のソフトウェア)</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)の適用により、将来の収益獲得または費用削減が確実と認められる場合に「無形固定資産」に計上する方法に変更しております。なお、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当連結会計年度より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産に変更しております。また、減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)																																												
<p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株 式)</td> <td style="text-align: right;">3,172,927千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」(出 資 金)</td> <td style="text-align: right;">261,672千円</td> </tr> </table> <p>4 少数株主持分がマイナスになっている理由は、イスラエルにおける子会社ナムコ・オペレーションズ・F.E.C.イスラエルLTD.の現地共同出資者との合弁契約書において、現地共同出資者は同社の欠損金に関しSTG £ 576,750を限度として負担する契約があるためその範囲内の欠損金を少数株主持分へ割り当てたためであります。</p> <p>5 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社サントロペ</td> <td style="text-align: right;">1,625,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社日本ビデオ・ネットワーク</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上海ナムコ有限公司</td> <td style="text-align: right;">24,110千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(US\$200,000.00)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,789,110千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株 式)	3,172,927千円	投資その他の資産「その他」(出 資 金)	261,672千円	株式会社サントロペ	1,625,000千円	株式会社日本ビデオ・ネットワーク	140,000千円	上海ナムコ有限公司	24,110千円		(US\$200,000.00)	合 計	1,789,110千円	<p>1 担保資産に係る注記 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,775,937千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,396千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,848,042千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">1,238千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">1,582,639千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">85,987千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>固定担保預金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,764,226千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">13,060,469千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">279,189千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内弁済予定更生債権</td> <td style="text-align: right;">858,197千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">825,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>更生債権</u></td> <td style="text-align: right;"><u>8,600,269千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">10,562,656千円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株 式)</td> <td style="text-align: right;">27,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」(出 資 金)</td> <td style="text-align: right;">263,576千円</td> </tr> </table> <p>3 連結貸借対照表に表示しております「固定担保預金」及び「更生債権」は、当連結会計年度より日活株式会社を連結の範囲に含めたことにより発生したものであります。「更生債権」は同社が更生計画に基づいて弁済する債務であり、「固定担保預金」は更生債権の担保として提供している拘束性のある預金であります。</p>	建物及び構築物	2,775,937千円	機械装置及び運搬具	2,396千円	土地	3,848,042千円	有形固定資産の「その他」	1,238千円	無形固定資産の「その他」	1,582,639千円	投資有価証券	85,987千円	<u>固定担保預金</u>	<u>4,764,226千円</u>	計	13,060,469千円	短期借入金	279,189千円	1年以内弁済予定更生債権	858,197千円	長期借入金	825,000千円	<u>更生債権</u>	<u>8,600,269千円</u>	計	10,562,656千円	投資有価証券(株 式)	27,000千円	投資その他の資産「その他」(出 資 金)	263,576千円
投資有価証券(株 式)	3,172,927千円																																												
投資その他の資産「その他」(出 資 金)	261,672千円																																												
株式会社サントロペ	1,625,000千円																																												
株式会社日本ビデオ・ネットワーク	140,000千円																																												
上海ナムコ有限公司	24,110千円																																												
	(US\$200,000.00)																																												
合 計	1,789,110千円																																												
建物及び構築物	2,775,937千円																																												
機械装置及び運搬具	2,396千円																																												
土地	3,848,042千円																																												
有形固定資産の「その他」	1,238千円																																												
無形固定資産の「その他」	1,582,639千円																																												
投資有価証券	85,987千円																																												
<u>固定担保預金</u>	<u>4,764,226千円</u>																																												
計	13,060,469千円																																												
短期借入金	279,189千円																																												
1年以内弁済予定更生債権	858,197千円																																												
長期借入金	825,000千円																																												
<u>更生債権</u>	<u>8,600,269千円</u>																																												
計	10,562,656千円																																												
投資有価証券(株 式)	27,000千円																																												
投資その他の資産「その他」(出 資 金)	263,576千円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
1 このうち、たな卸資産の低価法による評価減の金額が255,022千円含まれております。	1 このうち、たな卸資産の低価法による評価減の金額が37,338千円含まれております。
3 このうち、貸倒引当金繰入額172,360千円、退職給与引当金繰入額1,879千円及び役員退職慰労引当金繰入額312,135千円が含まれております。	2 一般管理費に含まれる研究開発費は5,537,251千円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。 3 このうち、貸倒引当金繰入額246,869千円、退職給与引当金繰入額58,932千円及び役員退職慰労引当金繰入額287,636千円が含まれております。
5 株式会社ドリーム・ピクチャーズ・スタジオの株式無償譲受に際し、株式の譲渡者から同社に対する債権の放棄を受けたものであります。	4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土 地 3,262,703千円 建物及び構築物 847,249千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	34,833,389千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,105,842千円
現金及び現金同等物	30,727,546千円
2.重要な非資金取引の内容	
転換社債の転換による資本金増加額	371,969千円
転換社債の転換による資本準備金増加額	371,969千円
転換による転換社債減少額	743,939千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			
(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 千円)				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 千円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	530,267	335,749	194,518	建物及び構築物	144,496	82,282	62,213
アミューズメント施設・機器	198,225	125,904	72,321	機械装置及び運搬具	325,938	229,692	96,246
有形固定資産「その他」	930,870	678,283	252,587	アミューズメント施設・機器	162,669	120,551	42,117
長期前払費用	51,617	30,941	20,675	有形固定資産「その他」	600,306	407,168	193,138
合計	1,710,980	1,170,879	540,101	無形固定資産「その他」	32,023	14,246	17,777
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>				<p>同 左</p>			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年以内 297,004千円				1 年以内 196,061千円			
1 年超 243,096千円				1 年超 215,431千円			
合計 540,101千円				合計 411,493千円			
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>				<p>同 左</p>			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 432,445千円				支払リース料 349,916千円			
減価償却費相当額 432,445千円				減価償却費相当額 349,916千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年以内 2,152,010千円				1 年以内 2,298,500千円			
1 年超 10,011,383千円				1 年超 8,300,445千円			
合計 12,163,393千円				合計 10,598,945千円			
(注) 当連結会計年度の未経過リース料の増額の主な理由は、米国子会社ナムコ・サイバーテインメントINC.のアミューズメント施設のリース料であります。同社は平成10年1月に「チャプター11(米国連邦破産法第1編第11章)」に基づき会社再構築手続きの申し立てを行っており、前連結会計年度末においては賃貸借契約の見直しを施設所有者との間において交渉中であったためリース料等が確定しておりませんでした。その後平成10年8月に会社再構築手続きが終結し、リース料を含めた諸条件が確定しましたので当連結会計年度より金額を記載しております。							

前連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)																		
	<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (単位 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額</th> <th style="width: 10%;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td style="text-align: center;">51,266</td> <td style="text-align: center;">6,562</td> <td style="text-align: center;">44,704</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">17,088千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">27,615千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">44,704千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3に基づき「受取利子込み法」により算定しております。</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">6,562千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">6,562千円</td> </tr> </table> <p>オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	有形固定資産 「その他」	51,266	6,562	44,704	1 年 以 内	17,088千円	1 年 超	27,615千円	合 計	44,704千円	受 取 リ ー ス 料	6,562千円	減 価 償 却 費	6,562千円
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																
有形固定資産 「その他」	51,266	6,562	44,704																
1 年 以 内	17,088千円																		
1 年 超	27,615千円																		
合 計	44,704千円																		
受 取 リ ー ス 料	6,562千円																		
減 価 償 却 費	6,562千円																		

(有価証券の時価等関係)

前期については、財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位 千円)

種 類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	3,359,628	2,819,727	539,900
債 券			
そ の 他	520,893	512,534	8,359
小 計	3,880,521	3,332,261	548,259
固定資産に属するもの			
株 式	7,834	11,049	3,214
債 券			
そ の 他			
小 計	7,834	11,049	3,214
合 計	3,888,356	3,343,311	545,045

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券.....主に東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券.....日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

非上場の証券投資信託の受益証券.....基準価格によっております。

2. 開示対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(固定資産)

店頭売買株式を除く非上場株式 837,288千円

(デリバティブ取引関係)

前期については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
<p>ナムコグループにおいてデリバティブ取引を行っているのは当社のみであります。</p> <p>(1) 取引の方針および利用目的</p> <p>当社は通常業務を遂行する上で金利リスク、為替リスクなどの様々なリスクに晒されており、このようなリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っております。金利関連のデリバティブ取引は短期運用資産の運用利回りの向上を目的として利用しております。また通貨関連のデリバティブ取引も外貨建債権の為替レートの変動によるリスクをヘッジするために利用しております。当社は投機目的やトレーディング目的でこれらの取引を行っておりません。</p> <p>(2) 取引の内容</p> <p>通貨デリバティブ取引では主として為替先物予約を利用しております。為替先物予約は将来の一定時点において異なる通貨を交換する取引であります。当社では外貨建債権の一部に対し先物為替予約をすることによって為替の変動によるリスクの増大をヘッジしております。</p> <p>なお、金利デリバティブ取引は、当連結会計年度での利用はありません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引自体に付随する独自のリスクのうち主要なものとしては市場リスクと信用リスクがあります。市場リスクとは市場の変化によりポジションに損益が発生するリスクで、金利デリバティブは金利変動リスク、通貨デリバティブは為替変動リスクに晒されております。当社のデリバティブ取引は貸借対照表上の資産・負債の有するリスクを効果的に相殺しており、これら取引のリスクは重要なものではありません。</p> <p>また、当社では少なくとも月次でこれら取引の時価を把握しており、市場が大幅に変動して大きな損失を被る可能性がある場合には対応が出来るようにしております。</p> <p>信用リスクとは取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずだった効果を享受出来なくなるリスクであります。当社のデリバティブ取引の相手方は信用力の高い金融機関に限られており、取引相手方の債務不履行による損失の発生は予想しておりません。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行提案及び管理は経理部で行われております。取引執行は経理部門担当役員から社長への申請認可事項とし、執行後は経理部内で常にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握し、随時経理部長に報告されております。経理部長は月次及び特に必要と認められる場合にポジション状況等を経理部門担当役員並びに社長へ報告します。取引に関する管理規定は特に設けておりませんが、取引執行前に取引目的、貸借対照表上の資産・負債、取引のリスクについてが申請認可事項となっており、デリバティブ取引が本来の目的以外に使用されたり、想定する資産・負債の額を超えた取引を行うことを防止しております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

(単位 千円)

当連結会計年度(平成12年3月31日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
繰越欠損金	1,167,868
減価償却費超過額	905,311
役員退職慰労引当金否認額	780,647
たな卸資産評価損否認額	300,051
未払金及び未払費用否認額	268,084
貸倒引当金超過額	248,267
未払事業税否認額	220,336
退職給与引当金否認額	131,528
その他	813,579
繰延税金資産小計	4,835,675
評価性引当金	1,138,182
繰延税金資産合計	3,697,493
(繰延税金負債)	
固定資産評価益	36,125
その他	14,742
繰延税金負債小計	50,868
繰延税金資産の純額	3,646,624
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.0%
(調整)	
税効果を認識しない連結子会社があることによる負担率の増加	5.1%
住民税均等割等	1.7%
その他	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6%

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位 千円)

	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)							
	業務用機器 販売事業	家庭用 ゲームソフト 販売事業	アミューズメント 施設 運営事業	飲食事業	映画・映像 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	25,968,351	39,433,316	76,228,625	3,886,490		145,516,783		145,516,783
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,257,783		43,668	72,808		1,374,260	(1,374,260)	
計	27,226,134	39,433,316	76,272,293	3,959,299		146,891,043	(1,374,260)	145,516,783
営 業 費 用	28,894,572	23,873,282	77,051,681	4,012,179	293,841	134,125,557	3,120,593	137,246,151
営業利益又は営業損失()	1,668,437	15,560,033	779,388	52,880	293,841	12,765,485	(4,494,853)	8,270,632
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資 産	17,235,140	9,695,839	68,220,348	2,810,618	1,586,859	99,548,807	44,570,869	144,119,676
減 価 償 却 費	1,043,088	433,960	15,161,187	99,698	23,056	16,760,991	490,178	17,251,170
資 本 的 支 出	930,686	493,411	16,426,712	106,025	209,592	18,166,428	264,183	18,430,612

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、性質、販売市場等の類似性及び業態により、業務用機器販売事業、家庭用ゲームソフト販売事業、アミューズメント施設運営事業、飲食事業、映画・映像事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品及び事業内容

- (1) 業務用機器販売事業.....業務用ビデオゲーム機、エレメカゲーム機、メダルゲーム機、乗物等アミューズメント機器及びシミュレータの開発、生産、販売及び生産・販売の許諾
- (2) 家庭用ゲームソフト販売事業.....家庭用ゲームソフト、福祉機器等家庭用製品の開発、生産、販売及び生産・販売の許諾
- (3) アミューズメント施設運営事業...アミューズメント施設の経営
- (4) 飲食事業.....イタリアンレストラン、カフェ、ケーキショップ等の経営及びフランチャイズ事業、給食弁当事業
- (5) 映画・映像事業.....映画・コンピュータ映像事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,489,932千円であり、その主なものは、親会社の社長室等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は44,952,762千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び社長室等管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり平成10年度の法人税法改正に伴う変更のうち、平成10年4月1日以降に取得した建物、アミューズメント施設・機器の一部については定額法によっており、あわせて建物については耐用年数を短縮しております。これらの変更に伴うセグメント情報に与える影響額は軽微であります。

また、「追加情報」に記載の事業税の表示区分について法人税法改正に伴う変更をしております。

当該事業税の表示区分の変更に伴い、前連結会計年度と同一の区分によった場合に比べ、「家庭用ゲームソフト販売事業」について営業利益は620,953千円多く計上されております。

(単位 千円)

	当連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)								
	業務用機器 販売事業	家庭用 ゲームソフト 販売事業	アミューズメント 施設 運営事業	飲食事業	映画・映像 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,667,795	32,558,302	75,119,338	3,808,320	7,320,978	8,590,857	148,065,593		148,065,593
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	437,725	23,605	263,360	81,507	15,850	206,834	1,028,883	(1,028,883)	
計	21,105,520	32,581,908	75,382,698	3,889,828	7,336,829	8,797,692	149,094,477	(1,028,883)	148,065,593
営業費用	20,735,319	22,759,554	74,810,043	3,810,326	7,504,729	8,422,266	138,042,240	3,303,568	141,345,808
営業利益又は 営業損失()	370,201	9,822,353	572,655	79,501	167,900	375,425	11,052,236	(4,332,452)	6,719,784
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	15,932,500	14,825,901	62,719,539	2,676,155	19,106,069	16,125,810	131,385,976	37,181,387	168,567,364
減価償却費	795,840	473,823	13,229,337	93,005	285,718	224,366	15,102,092	786,497	15,888,590
資本的支出	733,022	619,134	10,893,173	104,378	385,720	45,130	12,780,559	411,220	13,191,779

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、性質、販売市場等の類似性及び業態により、業務用機器販売事業、家庭用ゲームソフト販売事業、アミューズメント施設運営事業、飲食事業、映画・映像事業、その他事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品及び事業内容

- (1) 業務用機器販売事業.....業務用ビデオゲーム機、エレメカゲーム機、メダルゲーム機、乗物等アミューズメント機器及びシミュレータの開発、生産、販売及び生産・販売の許諾
- (2) 家庭用ゲームソフト販売事業.....家庭用ゲームソフト、福祉機器等家庭用製品の開発、生産、販売及び生産・販売の許諾
- (3) アミューズメント施設運営事業...アミューズメント施設の経営
- (4) 飲食事業.....イタリアンレストラン、カフェ、ケーキショップ等の経営及びフランチャイズ事業、給食弁当事業
- (5) 映画・映像事業.....映画・コンピュータ映像事業
- (6) その他事業.....自動販売機関連事業、雑貨等の輸入販売、保険代理業、観光ホテル経営、不動産賃貸業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,042,819千円であり、その主なものは、親会社の社長室等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は42,141,765千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び社長室等管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

(ロ) 所在地別セグメント情報

(単位 千円)

	前連結会計年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)						
	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	108,106,415	28,442,948	7,801,459	1,165,958	145,516,783		145,516,783
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,633,318	889,653	50,250	3,885	5,577,107	(5,577,107)	
計	112,739,734	29,332,601	7,851,710	1,169,843	151,093,890	(5,577,107)	145,516,783
営 業 費 用	102,548,337	26,225,238	8,451,664	1,318,534	138,543,774	(1,297,623)	137,246,151
営業利益又は営業損失()	10,191,396	3,107,363	599,953	148,690	12,550,115	(4,279,483)	8,270,632
資 産	75,943,772	14,997,831	7,928,343	970,534	99,840,481	44,279,195	144,119,676

- (注) 1. 国又は地域区分の方法
地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等により、日本・北米・欧州・アジアに区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1) 日 本 日本国内
(2) 北 米 米国
(3) 欧 州 英国・アイルランド・スペイン・フランス・ドイツ・イスラエル
(4) アジア 香港・シンガポール・台湾
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,489,932千円であり、その主なものは、親会社の社長室等管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は44,952,762千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び社長室等管理部門に係る資産であります。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる事項」の「4.会計処理基準に関する事項」に記載のとおり平成10年度の法人税法改正に伴う変更のうち、平成10年4月1日以降に取得した建物、アミューズメント施設・機器の一部については定額法によっており、あわせて建物については耐用年数を短縮しております。これらの変更に伴うセグメント情報に与える影響額は軽微であります。
また、「追加情報」に記載の事業税の表示区分の変更をしております。
これらの変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「日本」について営業利益は620,953千円多く計上されております。

(単位 千円)

	当連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)						
	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	115,323,803	26,262,076	5,374,912	1,104,801	148,065,593		148,065,593
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,977,875	155,515	16,517	4,990	4,154,899	(4,154,899)	
計	119,301,678	26,417,591	5,391,430	1,109,791	152,220,492	(4,154,899)	148,065,593
営 業 費 用	111,030,612	23,005,472	5,768,551	1,345,384	141,150,020	195,788	141,345,808
営業利益又は営業損失()	8,271,066	3,412,119	377,120	235,592	11,070,472	(4,350,687)	6,719,784
資 産	111,675,700	14,648,066	5,742,295	706,731	132,772,793	35,794,570	168,567,364

(注) 1. 国又は地域区分の方法

地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等により、日本・北米・欧州・アジアに区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 日 本 日本国内

(2) 北 米 米国

(3) 欧 州 英国・アイルランド・スペイン・フランス・ドイツ・イスラエル

(4) アジア 香港・シンガポール・台湾

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,042,819千円であり、その主なものは、親会社の社長室等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は42,141,765千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び社長室等管理部門に係る資産であります。

(八) 海外売上高

(単位 千円)

	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)			
	北米・中南米	欧 州	ア ジ ア・ オ セ ア ニ ア	計
海外売上高	28,715,296	19,872,751	3,562,964	52,151,011
連結売上高				145,516,783
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	19.7%	13.7%	2.5%	35.8%

- (注) 1. 国又は地域区分の方法
地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等により、北米・中南米、欧州、アジア・オセアニアに区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米・中南米 米国・カナダ・中南米諸国
(2) 欧 州 欧州・中東・アフリカ諸国
(3) アジア・オセアニア 韓国・中国・台湾・シンガポール・オーストラリア等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(単位 千円)

	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			
	北米・中南米	欧 州	ア ジ ア・ オ セ ア ニ ア	計
海外売上高	26,650,363	14,452,806	3,404,137	44,507,307
連結売上高				148,065,593
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	18.0%	9.8%	2.3%	30.1%

- (注) 1. 国又は地域区分の方法
地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等により、北米・中南米、欧州、アジア・オセアニアに区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米・中南米 米国・カナダ・中南米諸国
(2) 欧 州 欧州・中東・アフリカ諸国
(3) アジア・オセアニア 韓国・中国・台湾・シンガポール・オーストラリア等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(1株当り情報)

(単位 円)

	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
1株当り純資産額	1,640.42	1,816.57
1株当り当期純利益	65.82	115.00
潜在株式調整後 1株当り当期純利益	62.24	109.06

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)										
	<p>(株式会社ナルとの合併)</p> <p>当社と当社の筆頭株主である株式会社ナルは、平成12年5月23日開催の取締役会の承認決議に基づき、同日付けの合併契約書に調印し、平成12年6月24日開催の株主総会において合併契約書の承認を受け、平成12年10月1日に合併することといたしました。</p> <p>当該合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p><u>1. 合併の趣旨</u></p> <p>当社は、当社代表取締役である中村雅哉が大株主となっております株式会社ナルとの合併により、その保有する当社株式を間接保有から直接保有に変更し、株主構成の透明化を図ることにより、経営形態をより明瞭なものにするとともに、当社の情報公開を今まで以上に積極的に行い、さらに経営基盤の一層の安定化を目指すため、平成12年10月1日に株式会社ナルと合併することといたしました。</p> <p><u>2. 合併の要旨</u></p> <p>(1) 合併の日程</p> <table><tr><td>合併契約書承認取締役会</td><td>平成12年5月23日</td></tr><tr><td>合併契約書調印</td><td>平成12年5月23日</td></tr><tr><td>合併契約書承認株主総会</td><td>平成12年6月24日</td></tr><tr><td>合併期日</td><td>平成12年10月1日</td></tr><tr><td>合併登記</td><td>平成12年10月3日頃</td></tr></table> <p>(2) 合併方式</p> <p>株式会社ナムコを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ナルは解散します。</p>	合併契約書承認取締役会	平成12年5月23日	合併契約書調印	平成12年5月23日	合併契約書承認株主総会	平成12年6月24日	合併期日	平成12年10月1日	合併登記	平成12年10月3日頃
合併契約書承認取締役会	平成12年5月23日										
合併契約書調印	平成12年5月23日										
合併契約書承認株主総会	平成12年6月24日										
合併期日	平成12年10月1日										
合併登記	平成12年10月3日頃										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)</p>
	<p>(3) 合併比率 株式会社ナムコ 1 : 株式会社ナル 59 注1 . 株式の割当比率 株式会社ナルの株式1株(無額面)に対して、株式会社ナムコの株式(1株の額面金額50円)59株を割当て交付します。 注2 . 合併比率の算定根拠 監査法人太田昭和センチュリーおよび野村證券株式会社の算定結果を参考として、合併当事者間において決定いたしました。</p> <p>(4) 合併により発行する新株式数 額面普通株式 10,333,850株(額面金額50円)</p> <p>(5) 合併交付金 株式会社ナルの株式1株につき1,300円、総額227,695,000円を交付します。</p> <p>(6) 合併により消却する株式数 当社は、合併により株式会社ナルから承継する当社株式10,314,579株を合併と同時に消却します。</p> <p>(7) 財産の引継ぎ 合併期日において、株式会社ナルの資産及び負債並びに権利義務の一切を引継ぎます。</p> <p><u>3 . 合併後の状況</u> 本合併による業績に与える影響は軽微であります。 合併により資本金は516,692,500円増加いたしますが、株式会社ナルが保有するナムコ株式を合併と同時に消却し、資本金516,692,500円を減少いたしますので、合併前と資本金の増減はありません。また、合併により増加見込みの総資産は98,679千円であります。</p>

連結附属明細表

a. 社債明細表

(単位 千円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
株式会社ナムコ (当社)	第3回無担保 転換社債	平成6年7月29日	3,587,000	3,091,000	年0.8%	無担保	平成13年9月28日	1参照
	第4回無担保 転換社債	平成6年7月29日	7,426,000	7,178,000	年0.9%	無担保	平成15年9月30日	2参照
合計			11,013,000	10,269,000				

(注) 1. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位 千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
	3,091,000		7,178,000	

2. 上記転換社債の転換の条件、転換により発行すべき株式の内容及び転換を請求できる期間は次のとおりであります。

1 第3回無担保転換社債	2 第4回無担保転換社債
1. 転換の条件 転換により発行する株式1株の転換価額は3,106円とする。 2. 転換により発行すべき株式の内容 当社額面普通株式(1株の額面金額50円) 3. 転換を請求できる期間 平成6年9月1日から平成13年9月27日まで 4. 用途 設備資金	1. 転換の条件 転換により発行する株式1株の転換価額は3,106円とする。 2. 転換により発行すべき株式の内容 当社額面普通株式(1株の額面金額50円) 3. 転換を請求できる期間 平成6年9月1日から平成15年9月29日まで 4. 用途 設備資金

b. 借入金等明細表

(単位 千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	19,560,345	11,310,954	1.5%		
1年以内に返済予定の長期借入金	36,148	2,105,456	5.9		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,038,751	2,096,425	2.2	平成13年4月1日~平成23年10月31日	
その他の有利子負債					
合計	21,635,244	15,512,835			

(注) 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位 千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	425,630	410,293	393,502	342,000
その他の有利子負債				


(2) その他
該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成 12 年 6 月 24 日

株式会社 ナ ム コ
取締役社長 中 村 雅 哉 殿


監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 石井 清之 

関与社員

代表社員 公認会計士 富山 兼忠 

関与社員

関与社員 公認会計士 沼田 徹 

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナムコの平成 11 年 4 月 1 日から平成 12 年 3 月 31 日までの第 45 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ナムコの平成 12 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	第 44 期 (平成11年 3月31日現在)		第 45 期 (平成12年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%
流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金 1	29,666,428		19,318,990	
2. 受 取 手 形	2,618,435		2,372,328	
3. 売 掛 金 1,4	7,739,754		9,093,863	
4. 有 価 証 券	1,278,351		3,859,222	
5. 商 品	652,413		728,213	
6. 製 品	2,508,269		2,213,975	
7. 原 材 料	1,398,700		692,710	
8. 仕 掛 品	1,734,240		2,388,980	
9. 貯 蔵 品	901,854		743,205	
10. 前 渡 金 4	1,482,016		2,696,589	
11. 前 払 費 用	529,657		618,522	
12. 未 収 収 益	3,874		2,718	
13. 未 収 入 金 4	66,735		165,583	
14. 自 己 株 式	2,840		318	
15. 繰 延 税 金 資 産	-		265,465	
16. そ の 他 1,4	653,730		523,990	
17. 貸 倒 引 当 金	52,800		57,806	
流 動 資 産 合 計	51,184,503	39.3	45,626,873	35.1
固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
1. 建 物	3,177,662		3,178,297	
減 価 償 却 累 計 額	1,530,814	1,646,847	1,641,532	1,536,764
2. 構 築 物	118,613		118,613	
減 価 償 却 累 計 額	93,027	25,586	96,317	22,296
3. 機 械 及 び 装 置	6,949,681		7,236,668	
減 価 償 却 累 計 額	5,220,529	1,729,152	5,322,354	1,914,313
4. アミューズメント施設・機器	68,540,880		69,487,179	
減 価 償 却 累 計 額	44,602,296	23,938,584	48,652,460	20,834,719
5. 車 両 運 搬 具	25,578		25,578	
減 価 償 却 累 計 額	20,606	4,971	22,011	3,566
6. 工 具 器 具 及 び 備 品	2,616,639		2,566,630	
減 価 償 却 累 計 額	2,075,669	540,969	2,029,513	537,117
7. 土 地		5,330,514		5,319,509
8. 建 設 仮 勘 定		101,586		452,958
有 形 固 定 資 産 合 計	33,318,213	25.6	30,621,246	23.5

(単位 千円)

期 別 科 目	第 44 期 (平成11年 3月31日現在)		第 45 期 (平成12年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(2) 無 形 固 定 資 産		%		%
1. 借 地 権	7,929		7,929	
2. 商 標 権	4,704		3,704	
3. ソ フ ト ウ ェ ア	-		629,990	
4. 電 話 加 入 権	112,868		114,324	
5. 電 気 通 信 施 設 利 用 権	2,943		2,580	
無 形 固 定 資 産 合 計	128,445	0.1	758,529	0.6
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
1. 投 資 有 価 証 券	187,767		525,467	
2. 関 係 会 社 株 式 1	16,351,862		17,890,522	
3. 自 己 株 式	598,185		376,489	
4. 出 資 金	154,213		135,771	
5. 関 係 会 社 出 資 金 1	275,441		275,441	
6. 長 期 貸 付 金 1,4	372,300		1,186,150	
7. 関 係 会 社 長 期 貸 付 金	122,000		5,397,600	
8. 破 産 債 権、更 生 債 権	73,362		81,274	
9. 長 期 前 払 費 用	1,836,102		805,747	
10. 差 入 保 証 金	23,959,326		23,887,957	
11. 繰 延 税 金 資 産	-		2,358,695	
12. そ の 他 4	1,787,178		1,461,249	
13. 貸 倒 引 当 金	103,422		1,275,860	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	45,614,318	35.0	53,106,505	40.8
固 定 資 産 合 計	79,060,976	60.7	84,486,282	64.9
資 産 合 計	130,245,480	100.0	130,113,155	100.0

(単位 千円)

期 別 科 目	第 44 期 (平成11年 3月31日現在)		第 45 期 (平成12年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%
流 動 負 債				
1. 支 払 手 形	5,439,520		4,800,892	
2. 買 掛 金 1	3,108,576		3,085,012	
3. 短 期 借 入 金	13,400,000		8,400,000	
4. 未 払 金 4	1,955,139		2,278,822	
5. 未 払 事 業 所 税	115,000		123,383	
6. 未 払 法 人 税 等	734,827		2,195,149	
7. 未 払 消 費 税 等	442,948		459,948	
8. 未 払 費 用 金	1,977,430		1,982,496	
9. 前 受 金	73,658		124,582	
10. 預 り 金 4	297,621		304,651	
11. 前 受 収 益	43,823		25,210	
流 動 負 債 合 計	27,588,546	21.2	23,780,150	18.3
固 定 負 債				
1. 転 換 社 債	11,013,000		10,269,000	
2. 退 職 給 与 引 当 金	3,264		10,561	
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,909,132		1,835,138	
4. 債 務 保 証 損 失 引 当 金	-		1,407,000	
5. 預 り 保 証 金 4	463,554		531,052	
固 定 負 債 合 計	13,388,950	10.3	14,052,752	10.8
負 債 合 計	40,977,497	31.5	37,832,903	29.1
(資 本 の 部)				
資 本 金 2	26,996,648	20.7	27,368,618	21.0
資 本 準 備 金	26,027,023	20.0	26,398,992	20.3
利 益 準 備 金	1,106,100	0.8	1,278,010	1.0
そ の 他 の 剰 余 金				
1. 任 意 積 立 金				
配 当 準 備 積 立 金	900,000		900,000	
別 途 積 立 金	31,050,000		32,350,000	
2. 当 期 未 処 分 利 益	3,188,210		3,984,630	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計 6	35,138,210	27.0	37,234,630	28.6
資 本 合 計	89,267,983	68.5	92,280,252	70.9
負 債 及 び 資 本 合 計	130,245,480	100.0	130,113,155	100.0

損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 44 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)			第 45 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
売 上 高			%			%
1. 製 品 売 上 高	39,886,508			28,467,289		
2. 商 品 売 上 高	6,437,439			8,369,098		
3. ロイヤリティ収入	3,730,299			3,353,864		
4. アミューズメント施設収入	58,838,779	108,893,027	100.0	56,578,000	96,768,253	100.0
売 上 原 価						
1. 製 品 売 上 原 価						
期首製品たな卸高	3,147,318			2,508,269		
当期製品製造原価	25,319,532			17,716,943		
合 計	28,466,850			20,225,213		
他 勘 定 振 替 高 1	4,247,881			2,770,920		
期末製品たな卸高	2,508,269			2,213,975		
差 引 計	21,710,699			15,240,318		
工業所有権等使用料	1,805,071			1,018,128		
製 品 売 上 原 価	23,515,770			16,258,446		
2. 商 品 売 上 原 価						
期首商品たな卸高	609,770			652,413		
当期商品仕入高	15,543,417			14,902,209		
合 計	16,153,188			15,554,623		
他 勘 定 振 替 高 2	9,681,170			7,805,068		
期末商品たな卸高	652,413			728,213		
商 品 売 上 原 価	5,819,603			7,021,342		
3. ロイヤリティ収入原価	132,917			294,161		
4. アミューズメント施設収入原価	55,385,900	84,854,192	77.9	53,458,051	77,032,001	79.6
売 上 総 利 益		24,038,834	22.1		19,736,252	20.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費						
1. 広 告 宣 伝 費	2,971,419			2,304,375		
2. 役 員 報 酬	431,412			337,950		
3. 給 料 諸 手 当	2,775,307			2,698,796		
4. 賞 与	1,057,240			1,048,474		
5. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	1,879			10,561		
6. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	312,135			282,552		
7. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額				60,097		
8. 福 利 厚 生 費	935,976			868,495		
9. 減 価 償 却 費	320,245			256,650		
10. 研 究 開 発 費 3	5,558,490			5,381,819		
11. そ の 他	3,566,591	17,930,700	16.5	3,226,431	16,476,205	17.0
営 業 利 益		6,108,134	5.6		3,260,046	3.4

(単位 千円)

期 別 科 目	第 44 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日)			第 45 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
営業外収益			%			%
1. 受 取 利 息	254,677			187,277		
2. 有 価 証 券 利 息	36,169			-		
3. 受 取 配 当 金 4	130,601			34,777		
4. 有 価 証 券 売 却 益	156,311			4,457,079		
5. そ の 他	210,824	788,584	0.7	197,162	4,876,297	5.0
営業外費用						
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	97,451			106,687		
2. 社 債 利 息	319,602			92,390		
3. 有 価 証 券 評 価 損	84,013			-		
4. 為 替 差 損	329,638			141,216		
5. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-			70,874		
6. 固 定 資 産 除 却 損	-			72,178		
7. そ の 他	157,650	988,357	0.9	25,390	508,737	0.5
経 常 利 益		5,908,361	5.4		7,627,606	7.9
特 別 利 益						
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	308,355			-		
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-	308,355	0.3	11,335	11,335	0.0
特 別 損 失						
1. 関 係 会 社 事 業 整 理 損 5	-			2,855,003		
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	-	-	-	58,299	2,913,303	3.0
税 引 前 当 期 純 利 益		6,216,716	5.7		4,725,637	4.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		3,050,000	2.8		3,369,277	
法 人 税 等 調 整 額		-	-		1,279,691	2.2
当 期 純 利 益		3,166,716	2.9		2,636,051	2.7
前 期 繰 越 利 益		924,281			905,119	
過 年 度 税 効 果 調 整 額		-			1,344,469	
中 間 配 当 額		820,716			819,099	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額		82,071			81,909	
当 期 未 処 分 利 益		3,188,210			3,984,630	

1) 製造原価明細書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 44 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日)		第 45 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
当 期 材 料 費	18,454,068	77.0%	13,532,914	72.4%
当 期 労 務 費	591,705	2.5	711,537	3.8
当 期 経 費	4,913,841	20.5	4,449,409	23.8
(外 注 加 工 費)	(989,375)		(666,085)	
(減 価 償 却 費)	(281,807)		(217,482)	
当 期 総 製 造 費 用	23,959,615	100.0	18,693,861	100.0
期 首 仕 掛 品 た な 卸 高	3,548,067		1,734,240	
合 計	27,507,682		20,428,101	
他 勘 定 振 替 高 *	453,909		322,177	
期 末 仕 掛 品 た な 卸 高	1,734,240		2,388,980	
当 期 製 品 製 造 原 価	25,319,532		17,716,943	

(脚 注)

第 44 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日)	第 45 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)
1. 原 価 計 算 方 法 個別原価計算制度(ロット別)を採用しております。	1. 原 価 計 算 方 法 同 左
2. * 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	2. * 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
有形固定資産 53,177千円	有形固定資産 48,586千円
そ の 他 400,731千円	そ の 他 273,591千円

2) アミューズメント施設収入原価明細書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 44 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日)		第 45 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
当 期 労 務 費	12,521,198	22.6%	12,280,927	23.0%
当 期 経 費	42,864,701	77.4	41,177,124	77.0
(賃 借 料)	(16,384,022)		(15,785,164)	
(減 価 償 却 費)	(11,135,044)		(9,942,601)	
当 期 ア ミ ュ ー ズ メ ン ト 施 設 収 入 原 価	55,385,900	100.0	53,458,051	100.0

利益処分計算書

(単位 千円)

株主総会承認年月日 科目	第 44 期 (株主総会承認日) (平成11年 6月26日)		第 45 期 (株主総会承認日) (平成12年 6月24日)	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		3,188,210		3,984,630
任意積立金取崩高				
1. 配当準備積立金取崩額			900,000	
2. 別途積立金取崩額			1,000,000	1,900,000
合 計		3,188,210		5,884,630
利益処分量				
1. 利益準備金	90,000		90,000	
2. 配 当 金	818,991		823,866	
3. 取締役賞与金	72,100		38,000	
4. 監査役賞与金	2,000		1,700	
5. 任意積立金				
別途積立金	1,300,000	2,283,091		953,566
次期繰越利益		905,119		4,931,063

(注) 1.平成10年12月11日に820,716千円(1株につき15円)の中間配当を実施いたしました。

2.平成11年12月10日に819,099千円(1株につき15円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

	第 44 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	第 45 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式） (追加情報) 低価法の適用に当たっては、従来、切放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から洗替え方式に変更しております。この変更に伴う貸借対照表・損益計算書に与える影響額はありません。 その他の有価証券 移動平均法による原価法	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式） その他の有価証券 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	法人税法の規定する方法と同一の基準を採用しております。 ・有形固定資産.....定率法 平成10年度の法人税法改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、アミューズメント施設・機器の一部については、定額法によっております。この変更に伴う貸借対照表・損益計算書に与える影響額は、軽微であります。 (耐用年数の変更) 建物（建物附属設備を除く）については、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から耐用年数を短縮しております。この変更に伴う貸借対照表・損益計算書に与える影響額は、軽微であります。 ・無形固定資産.....定額法 ・長期前払費用.....定額法	法人税法の規定する方法と同一の基準を採用しております。 ・有形固定資産.....定率法 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、アミューズメント施設・機器の一部については、定額法によっております。 ・無形固定資産.....定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 ・長期前払費用.....定額法
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、個別に算出した取立不能見込額のほか、法人税法の繰入限度相当額（経過措置による法定繰入率）を併せて計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、個別に算出した取立不能見込額のほか、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を用いた金額を計上しております。 (追加情報) 従来、個別に算出した取立不能見込額のほか、法人税法の繰入限度相当額（経過措置による法定繰入率）を計上しておりましたが、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を用いた取立不能見込額が法人税法の繰入限度相当額（経過措置による法定繰入率）を上回ることとなったため、貸倒実績率を用いた取立不能見込額を計上する方法に変更しております。この変更に伴う財務諸表に与える影響額は軽微であります。

	第 44 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	第 45 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
5. 収益及び費用の計上基準	<p>(2) 退職給与引当金 従業員の退職金は、原則として適格退職年金制度によっており、同制度に該当しない従業員については、期末自己都合退職による要支給額の100分の40相当額を退職給与引当金として設定しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給与引当金 執行役員及び従業員の退職金は、原則として適格退職年金制度によっており、同制度に該当しない執行役員及び従業員については、期末自己都合退職による要支給額の100分の40相当額を退職給与引当金として設定しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>ゲームソフト制作費の会計処理 当社はゲームソフトについてソフトウェアとコンテンツが高度に組み合わせられて制作される特徴を有したものであり、両者が一体不可分なものとして明確に区分できないものと捉えております。 また、その主要な性格については、ゲーム内容を含め画像・音楽データが組み合わせられた、いわゆるコンテンツであると判断しております。 以上のことから当社は、ゲームソフト制作費について、社内にて製品化を決定した段階から、たな卸資産に計上しております。 また、資産計上した制作費につきましては、見込販売数量により売上原価に計上しております。</p> <p>同 左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 適格退職年金 1) 当社は、昭和44年8月より全面的に適格退職年金制度を採用しております。 2) 平成10年7月31日現在の年金に関する事項は次のとおりであります。 ・年金資産残高 2,321,424千円 ・過去勤務費用の掛金期間 14年</p> <p>(2) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 適格退職年金 1) 同 左 2) 平成11年7月31日現在の年金に関する事項は次のとおりであります。 ・年金資産残高 2,560,284千円 ・過去勤務費用の掛金期間 14年</p> <p>(2) 消費税等の会計処理方法 同 左</p>

表示方法の変更

第 44 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日)	第 45 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>未払事業税及び未払事業所税は、従来、「未払事業税等」として表示していましたが、当期から未払事業税(131,651千円)については「未払法人税等」に含め、未払事業所税(115,000千円)については「未払事業所税」と表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 研究開発に係る費用は、従来、販売費及び一般管理費の「技術研究費」として表示していましたが、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年 3月 31日)の公表に伴い、当期から「研究開発費」と表示しております。</p> <p>2. 貸倒引当金繰入額は営業外費用総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前期は営業外費用の「その他」に71,900千円含まれております。</p> <p>3. 固定資産除却損は営業外費用総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前期は営業外費用の「その他」に64,349千円含まれております。</p>

追 加 情 報

第 44 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日)	第 45 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)
	<p>1. 税効果会計の適用</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。</p> <p>これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、「繰延税金資産」2,624,160千円(「流動資産」265,465千円、「投資その他の資産」2,358,695千円)が新たに計上されるとともに、「当期純利益」は1,279,691千円、「当期末処分利益」は2,624,160千円多く計上されております。</p> <p>2. ソフトウェア(自社利用)</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の適用により、将来の収益獲得または費用削減が確実と認められる場合に「無形固定資産」に計上する方法に変更しております。</p> <p>なお、同報告により上記に係るソフトウェア(当期末残高629,990千円)の表示については、当期より「投資その他の資産」の「長期前払費用」から「無形固定資産」の「ソフトウェア」に変更しております。</p> <p>また、減価償却方法は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 44 期 (平成11年3月31日現在)			第 45 期 (平成12年3月31日現在)		
1 主な外貨建資産及び負債の外貨額及び円換算額は次のとおりであります。(単位 千円)			1 主な外貨建資産及び負債の外貨額及び円換算額は次のとおりであります。(単位 千円)		
科 目	外 貨 額	円換算額	科 目	外 貨 額	円換算額
現金及び預金	US\$ 877,299.80	105,758	現金及び預金	US\$ 1,033,995.59	109,758
	STG £ 66,934.66	13,008		STG £ 144,212.91	24,389
売 掛 金	US\$ 4,710,155.63	567,809	売 掛 金	US\$ 9,288,558.61	985,980
	STG £ 192,156.89	37,343		STG £ 656,805.20	111,078
関係会社株式	US\$ 47,746,862.17	5,985,030	流動資産の「その他」 (短期貸付金)	US\$ 1,500,000.00	159,225
	STG £ 24,500,000.00	4,584,431	関係会社株式	US\$ 63,746,862.17	7,754,630
	NT\$ 150,000,000.00	622,479		STG £ 24,500,000.00	4,584,431
	HK\$ 14,347,000.00	235,352		NT\$ 150,000,000.00	622,479
	S\$ 2,000,000.00	168,040		HK\$ 14,347,000.00	235,352
関係会社出資金	US\$ 2,525,000.00	275,441	関係会社出資金	US\$ 2,525,000.00	275,441
長期貸付金	US\$ 3,000,000.00	372,300	長期貸付金	US\$ 1,500,000.00	186,150
買 掛 金	US\$ 4,122,217.50	496,933	買 掛 金	US\$ 5,824,221.18	618,241
(注) 長期貸付金の決算時の為替相場による円換算額は361,650千円、換算差額は10,650千円(損)であります。			(注) 長期貸付金の決算時の為替相場による円換算額は159,225千円、換算差額は26,925千円(損)であります。		
US\$.....米ドル S\$.....シンガポールドル			US\$.....米ドル HK\$.....香港ドル		
STG £スターリングポンド NT\$ニュー台湾ドル			STG £スターリングポンド NT\$ニュー台湾ドル		
HK\$.....香港ドル					
2 授 権 株 式 数		120,000,000株	2 授 権 株 式 数		120,000,000株
発行済株式総数		54,828,509株	発行済株式総数		55,068,026株

第 44 期
(平成11年 3月31日現在)

3 偶 発 債 務

・下記の会社の銀行借入金に対し債務保証をしております。
(単位 千円)

保 証 先	保 証 額
ナムコ・ホールディング CORP.	3,339,480
(¥ 1,700,000,000)	
(US\$ 13,600,000.00)	
ナムコ・オペレーションズ・ヨーロッパ LTD.	1,845,517
(STG £ 6,916,901.90)	
(DM 4,597,727.61)	
(FFR 10,011,704.57)	
株式会社サントロベ	1,625,000
株式会社ドリーム・ピクチャーズ・スタジオ	1,400,000
ナムコ・エンタープライゼス・エイシア LTD.	239,001
(HK\$ 15,360,000.00)	
ナムコ・オペレーションズ・スペイン S.L.	199,148
(SP 256,304,103.00)	
株式会社日本ビデオ・ネットワーク	140,000
ナムコ・ヨーロッパ LTD.	116,604
(STG £ 600,000.00)	
ナムコ・ホームテック INC.	42,206
(US\$ 350,112.00)	
上海ナムコ有限公司	24,110
(US\$ 200,000.00)	
合 計	8,971,067

- (注) 1. ナムコ・オペレーションズ・ヨーロッパ LTD. はナムコ・ヨーロッパ LTD. が100%出資している子会社であります。
2. ナムコ・オペレーションズ・スペインS.L.はナムコ・オペレーションズ・ヨーロッパLTD. が100%出資している子会社であります。
3. ナムコホームテック INC. はナムコ・ホールディングCORP. が100%出資している子会社であります。

・下記の会社のリース債務に対し債務保証をしております。
(単位 千円)

保 証 先	保 証 額
株式会社ドリーム・ピクチャーズ・スタジオ	122,304
合 計	122,304

4 関係会社項目

区分掲記したもののほか、関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。

売 掛 金	550,710千円
未 収 入 金	24,925千円
流動資産の「その他」(短期貸付金)	624,400千円
投資その他の資産の「その他」(その他投資等)	525,000千円
未 払 金	23,721千円
預 り 金	19,181千円
預 り 保 証 金	10,248千円

第 45 期
(平成12年 3月31日現在)

3 偶 発 債 務

・下記の会社の銀行借入金に対し債務保証をしております。
(単位 千円)

保 証 先	保 証 額
ナムコ・ホールディング CORP.	1,700,000
株式会社サントロベ	1,350,000
ナムコ・エンタープライゼス・エイシア LTD.	306,675
(HK\$ 22,500,000.00)	
株式会社ドリーム・ピクチャーズ・スタジオ	133,000
ナムコ・オペレーションズ・スペイン S.L.	107,764
(SP 175,541,446.00)	
ナムコ・ホームテック INC.	36,119
(US\$ 340,272.00)	
合 計	3,633,559

- (注) 1. ナムコ・オペレーションズ・スペインS.L.はナムコ・ヨーロッパLTD. が100%出資している子会社であるナムコ・オペレーションズ・ヨーロッパLTD. の100%子会社であります。
2. ナムコホームテック INC. はナムコ・ホールディングCORP. が100%出資している子会社であります。

4 関係会社項目

区分掲記したもののほか、関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。

売 掛 金	981,843千円
前 渡 金	315,000千円
未 収 入 金	21,337千円
流動資産の「その他」(短期貸付金)	200,000千円
流動資産の「その他」(仮払金)	9,381千円
長 期 貸 付 金	5,397,600千円
投資その他の資産の「その他」(その他投資等)	525,000千円
未 払 金	11,560千円
預 り 金	22,758千円
預 り 保 証 金	30,248千円

第 44 期 (平成11年 3月31日現在)	第 45 期 (平成12年 3月31日現在)
<p>5 従来、投資有価証券として保有しておりました下記の有価証券は当期から一時所有に目的を変更しております。</p> <p>株 式 1,200株 645,600千円</p> <p>6 配 当 制 限</p> <p>(1) 貸借対照表に計上されている「その他の剰余金」(法定準備金以外)のうち598,185千円については、ストックオプション制度により取得した自己株式の額の合計額であるため、商法第290条第1項第5号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>(2) 第3回無担保転換社債及び第4回無担保転換社債については未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当(中間配当を含む。)累計額が、監査済の損益計算書(「財務諸表等規則」による。)に示される経常損益から法人税及び住民税を控除した額の累計額に44億円を加えた額を超えることとなるような配当(中間配当を含む。)は行いません。</p>	<p>6 配 当 制 限</p> <p>(1) 貸借対照表に計上されている「その他の剰余金」(法定準備金以外)のうち376,489千円については、ストックオプション制度により取得した自己株式の額の合計額であるため、商法第290条第1項第5号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>(2) 同 左</p>

(損益計算書関係)

第 44 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日)	第 45 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)
<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">アミューズメント施設・機器 3,710,691千円</p> <p style="padding-left: 20px;">アミューズメント施設収入原価 241,433千円</p> <p style="padding-left: 20px;">そ の 他 295,756千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">アミューズメント施設・機器 5,055,069千円</p> <p style="padding-left: 20px;">アミューズメント施設収入原価 4,598,495千円</p> <p style="padding-left: 20px;">そ の 他 27,605千円</p> <p>4 受取配当金には関係会社からのものが112,557千円含まれております。</p>	<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">アミューズメント施設・機器 2,368,547千円</p> <p style="padding-left: 20px;">アミューズメント施設収入原価 275,957千円</p> <p style="padding-left: 20px;">そ の 他 126,414千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">アミューズメント施設・機器 3,523,147千円</p> <p style="padding-left: 20px;">アミューズメント施設収入原価 4,263,086千円</p> <p style="padding-left: 20px;">そ の 他 18,834千円</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は5,381,819千円 であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開 発費はありません。</p> <p>4 受取配当金には関係会社からのものが1,500千円含 まれております。</p> <p>5 関係会社事業整理損の内訳は次のとおりでありま す。</p> <p style="padding-left: 20px;">貸 倒 損 失 46,063千円</p> <p style="padding-left: 20px;">株 式 評 価 損 276,939千円</p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証損失引当金繰入額 1,407,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 1,125,000千円</p>

追 加 情 報

(損益計算書関係)

第 44 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日)	第 45 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)
<p>「事業税」(当期620,000千円)は、従来、「販売費及び 一般管理費」の「事業税及び事業所税」に含めており ましたが、財務諸表等規則の改正により当期より「法 人税、住民税及び事業税」に含めて表示してありま す。</p> <p>「事業所税」(当期115,000千円)は、「販売費及び一 般管理費」の「その他」に含まれております。</p>	

(リース取引関係)

第 44 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日)				第 45 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)			
(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額 (単位 千円)				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額 (単位 千円)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	20,793	8,781	12,012	機械及び装置	20,245	9,111	11,134
アミューズメント 施設・機器	198,225	125,904	72,321	アミューズメント 施設・機器	162,669	120,551	42,117
車両運搬具	82,070	38,317	43,753	車両運搬具	81,620	49,972	31,647
工具器具 及び備品	783,737	623,191	160,546	工具器具 及び備品	362,347	292,402	69,944
長期前払費用	39,260	27,028	12,231	ソフトウェア	19,666	7,861	11,804
合 計	1,124,086	823,223	300,863	合 計	646,549	479,900	166,649
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>				<p style="text-align: center;">同 左</p>			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年以内 174,095千円				1 年以内 92,120千円			
1 年超 126,768千円				1 年超 74,529千円			
合 計 300,863千円				合 計 166,649千円			
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定 資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高 の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定し ております。</p>				<p style="text-align: center;">同 左</p>			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 264,291千円				支払リース料 181,752千円			
減価償却費相当額 264,291千円				減価償却費相当額 181,752千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同 左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年以内 109,989千円				1 年以内 319,696千円			
1 年超 1,933,521千円				1 年超 2,344,225千円			
合 計 2,043,511千円				合 計 2,663,921千円			

第 44 期 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月31日)	第 45 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)																		
	<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (単位 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額</th> <th style="width: 5%;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td style="text-align: center;">51,266</td> <td style="text-align: center;">6,562</td> <td style="text-align: center;">44,704</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">17,088千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">27,615千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,704千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第4項に基づき「受取利子込み法」により算定しております。</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">6,562千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">6,562千円</td> </tr> </table> <p>オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>		取得価額	減価償却累計額	期末残高	有形固定資産 「その他」	51,266	6,562	44,704	1 年 以 内	17,088千円	1 年 超	27,615千円	合 計	44,704千円	受 取 リ ー ス 料	6,562千円	減 価 償 却 費	6,562千円
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																
有形固定資産 「その他」	51,266	6,562	44,704																
1 年 以 内	17,088千円																		
1 年 超	27,615千円																		
合 計	44,704千円																		
受 取 リ ー ス 料	6,562千円																		
減 価 償 却 費	6,562千円																		

(有価証券の時価等関係)

当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位 千円)

種 類	第 44 期 (平成11年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	1,281,191	2,689,436	1,408,244
債 券			
そ の 他			
小 計	1,281,191	2,689,436	1,408,244
固定資産に属するもの			
株 式	598,185	711,360	113,174
債 券			
そ の 他			
小 計	598,185	711,360	113,174
合 計	1,879,377	3,400,796	1,521,418

(注)

1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券.....主に東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券.....日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 株式には自己株式を含んでおります。

評価損益の内訳

流動資産に属するもの 528千円

固定資産に属するもの 113,174千円

3. 開示対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(固定資産)

店頭売買株式を除く非上場株式 16,539,630千円

(うち関係会社株式) (16,351,862千円)

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 取引の状況に関する事項

第 44 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日)
<p>(1) 取引の方針および利用目的</p> <p>当社は通常業務を遂行する上で金利リスク、為替リスクなどの様々なリスクに晒されており、このようなリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っております。金利関連のデリバティブ取引は短期運用資産の運用利回りの向上を目的として利用しております。また通貨関連のデリバティブ取引も予想される外貨建債権の為替レートの変動によるリスクをヘッジするために利用しております。当社は投機目的やトレーディング目的でこれらの取引を行っておりません。</p>
<p>(2) 取引の内容</p> <p>金利デリバティブ取引では主として金利スワップ取引を利用しております。金利スワップ取引は特定の取引相手方との間で元本の交換を行わずに、固定金利と変動金利もしくは変動金利と固定金利とを交換する取引であります。当社ではこの取引を利用して、短期運用資産から発生する固定金利のキャッシュフローを変動金利に転換することにより、運用利回りの向上を図っております。</p> <p>通貨デリバティブ取引では主として為替先物予約を利用しております。為替先物予約は将来の一定時点において異なる通貨を交換する取引であります。当社では予想される外貨建債権の一部に対し包括予約をすることによって為替の変動によるリスクの増大をヘッジしております。</p>
<p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引自体に付随する独自のリスクのうち主要なものとしては市場リスクと信用リスクがあります。市場リスクとは市場の変化によりポジションに損益が発生するリスクで、金利デリバティブは金利変動リスク、通貨デリバティブは為替変動リスクに晒されております。当社のデリバティブ取引は貸借対照表上の資産・負債の有するリスクを効果的に相殺しており、これら取引のリスクは重要なものではありません。</p> <p>また、当社では少なくとも月次でこれら取引の時価を把握しており、市場が大幅に変動して大きな損失を被る可能性がある場合には対応が出来るようにしております。</p> <p>信用リスクとは取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずだった効果を楽しむ出来なくなるリスクであります。当社のデリバティブ取引の相手方は信用力の高い金融機関に限られており、取引相手方の債務不履行による損失の発生は予想しておりません。</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行提案及び管理は当下半期の組織変更により、財務部から業務を引き継いだ経理部で行われます。取引執行は経理部門担当役員から社長への申請認可事項とし、執行後は経理部内で常にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握し、随時経理部長に報告されます。経理部長は月次及び特に必要と認められる場合にポジション状況等を経理部門担当役員並びに社長へ報告します。取引に関する管理規定は特に設けておりませんが、取引執行前に取引目的、貸借対照表上の資産・負債、取引のリスクについてが申請認可事項となっており、デリバティブ取引が本来の目的以外に使用されたり、想定する資産・負債の額を超えた取引を行うことを防止しております。</p>
<p>(5) 「取引の時価等に関する注記」に係る補足説明等</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位 千円)

区分	種類	第 44 期 (平成11年 3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評 価 損 益
			うち 1 年 超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建 米 ド ル	775,535		783,098	7,563
合 計		775,535		783,098	7,563

(注) 1. 時価の算定方法は、先物為替相場を使用しております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

(税効果会計関係)

(単位 千円)

第 45 期 (平成12年 3月31日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
未払事業税否認額	204,615
未払事業所税否認額	51,821
貸倒引当金超過額	504,625
減価償却費超過額	319,908
役員退職慰労引当金否認額	770,758
債務保証損失引当金否認額	590,940
その他	181,493
繰延税金資産合計	2,624,160
繰延税金資産の純額	2,624,160
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	42.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%
住民税均等割等	4.0%
増加試験研究費の特別控除額	1.8%
その他	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%

(1株当り情報)

(単位 円)

	第 44 期 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月 31日)	第 45 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月 31日)
1株当り純資産額	1,628.13	1,675.75
1株当り当期純利益	58.28	48.04
潜在株式調整後 1株当り当期純利益	55.42	46.13

(重要な後発事象)

第 44 期 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月 31日)	第 45 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月 31日)
	<p>(株式会社ナルとの合併)</p> <p>当社と当社の筆頭株主である株式会社ナルは、平成12年5月23日開催の取締役会の承認決議に基づき、同日付けの合併契約書に調印し、平成12年6月24日開催の株主総会において合併契約書の承認を受け、平成12年10月1日に合併することといたしました。</p> <p>なお、合併の概要については、第5 経理の状況、1. 連結財務諸表等、注記事項、(重要な後発事象)に記載しております。</p>

附属明細表

a. 有価証券明細表

(A) 有 価 証 券

(単位 千円)

株 式	銘 柄	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
	(株) デジキューブ	680 ^株	2,790,816	2,790,816	
	そ の 他 1 9 銘 柄	650,082	594,186	568,811	
	計	650,762	3,385,002	3,359,628	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は出資総額		貸借対照表計上額	摘 要
	(証券投資信託受益証券) ノムラ日本株戦略ファンド	349,741		349,741	
	(証券投資信託受益証券) ダイワ・バリュース株・オープン	149,853		149,853	
	計	499,594		499,594	
	合 計	3,884,596		3,859,222	

(B) 投資有価証券

(単位 千円)

	銘柄	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株	プレステーション・ドットコム・ジャパン(株)	240 ^株	240,000	240,000	
	(株)キヤガ・コミュニケーションズ	100,000	93,000	93,000	
	デジタルハリウッド(株)	996	57,800	57,800	
	(株)大田ケーブルネットワーク企画	600	30,000	30,000	
	プレビ(株)	20,000	25,500	25,500	
	河久保梱包運輸(株)	44	19,800	19,800	
	(株)相模原ゴルフクラブ	3	18,269	18,269	
	(株)レントラックジャパン	25,000	14,447	14,447	
	(株)民間介護サービス研究所	20,000	10,000	10,000	
	シリコンスタジオ(株)	100	5,000	5,000	
	その他12銘柄	29,535	69,951	11,651	
	計	196,518	583,767	525,467	
	合計			583,767	525,467

b.有形固定資産等明細表

(単位 千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は 償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形 固定 資産	建物	3,177,662	18,025	17,391	3,178,297	1,641,532	120,394	1,536,764	
	構築物	118,613			118,613	96,317	3,290	22,296	
	機械及び装置	6,949,681	1,163,842	876,856	7,236,668	5,322,354	930,654	1,914,313	
	アミューズメント施設・機器	68,540,880	7,315,715	6,369,416	69,487,179	48,652,460	9,519,739	20,834,719	
	車両運搬具	25,578			25,578	22,011	1,404	3,566	
	工具器具及び備品	2,616,639	356,564	406,572	2,566,630	2,029,513	320,642	537,117	
	土地	5,330,514		11,005	5,319,509			5,319,509	
	建設仮勘定	101,586	1,737,860	1,386,488	452,958			452,958	
	計	86,861,157	10,592,008	9,067,730	88,385,435	57,764,189	10,896,124	30,621,246	
無形 固定 資産	借地権			7,929				7,929	
	商標権			6,330	2,625	999		3,704	
	ソフトウェア			1,382,257	776,266	193,735		629,990	
	電話加入権			114,324				114,324	
	電気通信施設利用権			3,454	873	74		2,580	
	計			1,514,296	779,766	194,808		758,529	
長期前払費用	3,856,136	143,909	1,973,399	2,026,646	1,220,899	537,640	805,747		
繰延資産									

(注) 1. 当期増加、減少のうち主な内容は次のとおりであります。

増 加

アミューズメント施設・機器	新設直営店	18店	1,638,760千円
	新設レベニューシェア	241店	111,436千円
	既存店増設及び更新		5,565,518千円
建設仮勘定	新設直営店	21店	1,157,400千円
	既存直営店	94店	577,898千円

減 少

アミューズメント施設・機器	除却		4,583,737千円
---------------	----	--	-------------

2. 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

c. 資本金等明細表

(単位 千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		26,996,648	371,969	-	27,368,618	
うち既発行株式	額面普通株式	(54,828,509株) 26,996,648	(239,517株) 371,969	(株) -	(55,068,026株) 27,368,618	注1
	計	(54,828,509株) 26,996,648	(239,517株) 371,969	(株) -	(55,068,026株) 27,368,618	
資本準備金及び その他の資本剰余金	資本準備金					
	株式払込剰余金	26,027,023	371,969	-	26,398,992	注1
	計	26,027,023	371,969	-	26,398,992	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金	1,106,100	171,909	-	1,278,010	注2
	任意積立金					
	配当準備積立金	900,000	-	-	900,000	
	別途積立金	31,050,000	1,300,000	-	32,350,000	注3
計	33,056,100	1,471,909	-	34,528,010		

(注) 1. 資本金及び株式払込剰余金の当期増加額は、転換社債の転換によるものであります。

2. 利益準備金の当期増加額は、前期決算の利益処分及び当期中間配当に伴う積立によるものであります。

3. 別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

d. 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	156,222	1,314,371	67,192	69,735	1,333,666	
退職給与引当金	3,264	10,561	3,264		10,561	
役員退職慰労引当金	1,909,132	282,552	356,545		1,835,138	
債務保証損失引当金		1,407,000			1,407,000	

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他のうち、58,400千円は法人税法の規定に基づく洗替えによる戻入額であり、11,335千円は債権回収による取崩額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

(1) 流動資産

イ 現金及び預金

(単位 千円)

区 分		金 額	摘 要
現 金		940,259	
預 金 の 種 類	当 座 預 金	2,057,961	
	普 通 預 金	208,555	
	外 貨 普 通 預 金	135,333	
	通 知 預 金	1,241	
	定 期 預 金	73,000	
	譲 渡 性 預 金	11,900,000	
	外 国 C D	1,000,000	
	自 由 金 利 型 定 期 預 金	3,000,000	
	別 段 預 金	2,638	
小 計		18,378,730	
合 計		19,318,990	

ロ 受取手形

(A) 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
奥 村 遊 機 (株)	397,450	
(株) タ イ ト ー	265,320	
(株) ナ コ ス	224,722	
(株) ア ミ ュ ー ズ オ リ エ ン ト	146,477	
(株) カ ト ウ 製 作 所	128,340	
そ の 他	1,210,017	アクシス商事(株) 他
合 計	2,372,328	

(B) 期日別内訳

(単位 千円)

期 日	金 額	摘 要
平 成 12 年 4 月	794,725	
5 月	465,525	
6 月	410,142	
7 月	109,172	
8 月	58,295	
9 月 以 降	534,467	
合 計	2,372,328	

八 売 掛 金

(A) 相手先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	2,902,326	
SONY COMPUTER ENTERTAINMENT EUROPE	1,025,299	
ナムコ・アメリカ INC.	539,402	
プレイステーション・ドットコム・ジャパン(株)	321,956	
ナムコ・ヨーロッパ LTD.	304,827	
その他の	4,000,050	三菱プレシジョン(株) 他
合計	9,093,863	

(B) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位 千円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回収率	滞留期間
7,739,754	69,006,524	67,652,415	9,093,863	88.2%	47.4日

(注) 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{\text{次期繰越高}}{\text{当期発生高} \times 1/12} \times 30\text{日}$$

二 商 品

(単位 千円)

品名	金額	摘要
業務用	714,549	
家庭用	13,663	
合計	728,213	

水 製 品

(単位 千円)

品名	金額	摘要
業務用	2,020,930	
家庭用	193,045	
合計	2,213,975	

へ 原 材 料

(単位 千円)

品 名	金 額	摘 要
電 気 部 品	340,498	
機 械 部 品	21,669	
そ の 他	330,543	
合 計	692,710	

ト 仕 掛 品

(単位 千円)

品 名	金 額	摘 要
業 務 用	996,373	
家 庭 用	1,392,606	
合 計	2,388,980	

チ 貯 蔵 品

(単位 千円)

品 名	金 額	摘 要
景 品	345,204	
物 販 用 品	112,380	
シ ー ル ・ プ リ ン ト 用 紙	107,562	
そ の 他	178,058	
合 計	743,205	

(D) 投資その他の資産

イ 関係会社株式

(単位 千円)

銘 柄	株 式 数	貸借対照表計上額	摘 要
ナムコ・ホールディングCORP.	1,000 株	7,754,630	
ナムコ・ヨーロッパLTD.	24,500,000	4,584,431	
日 活 (株)	60,000,000	3,000,000	
(株) イタリアントマト	230,000	1,528,630	
ナムコ台湾有限公司	15,000,000	622,479	
ナムコ・エンタープライゼス・エイシアLTD.	150,000	235,352	
そ の 他 8 社	4,430,538	165,000	
合 計	104,311,538	17,890,522	

口 差 入 保 証 金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
アミューズメント施設関係	22,240,843	
事務所関係	1,478,753	
その他の	168,360	
合 計	23,887,957	

(八) 流 動 負 債

イ 支 払 手 形

(A) 支 払 先 別 内 訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
徳 力 精 工 (株)	480,400	
日立ソフトウェアエンジニアリング(株)	407,000	
(株) セ ガ ・ エ ン タ ー プ ラ イ ゼ ス	371,400	
山 下 サ ー キ テ ッ ク (株)	231,000	
(株) パ ン プ レ ス ト	155,900	
そ の 他	3,155,192	(株)タムラ製作所 他
合 計	4,800,892	

(B) 期 日 別 内 訳

(単位 千円)

期 日	金 額	摘 要
平 成 12 年 4 月	2,108,404	
5 月	1,622,775	
6 月	958,085	
7 月	111,627	
合 計	4,800,892	

口 買 掛 金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
SONY DADC AUSTRIA AG	612,157	
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	496,439	
(株)セガ・エンタープライゼス	342,217	
徳 力 精 工 (株)	201,565	
日立ソフトウェアエンジニアリング(株)	160,409	
山 下 サ ー キ テ ッ ク (株)	126,586	
(株)バンプレスト	81,550	
(株)シグマ	67,302	
日 本 オ ー ト 玩 具 (株)	56,660	
(株)カトウ製作所	50,030	
そ の 他	890,091	
合 計	3,085,012	

八 短 期 借 入 金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	摘 要		
		使 途	返 済 期 限	そ の 他
第 一 勧 業 銀 行 本 店	2,000,000	運 転 資 金	平成12年9月21日	担 保 な し
富 士 銀 行 本 店	2,000,000	"	平成12年9月21日	"
住 友 銀 行 銀 座 支 店	1,500,000	"	平成12年9月21日	"
さ く ら 銀 行 蒲 田 東 支 店	500,000	"	平成12年9月30日	"
東 京 三 菱 銀 行 蒲 田 支 店	500,000	"	平成12年9月21日	"
日 本 興 業 銀 行 本 店	500,000	"	平成12年9月30日	"
横 浜 銀 行 蒲 田 支 店	500,000	"	平成12年9月30日	"
三 和 銀 行 東 京 営 業 部	500,000	"	平成12年9月30日	"
住 友 信 託 銀 行 東 京 中 央 支 店	200,000	"	平成12年9月21日	"
東 洋 信 託 銀 行 本 店	200,000	"	平成12年9月30日	"
合 計	8,400,000			

二 社 債

(単位 千円)

銘 柄	金 額	利 率	担 保	償 還 期 限	摘 要
第 3 回 無 担 保 転 換 社 債	3,091,000	年0.8%	無 担 保	平成13年9月28日	
第 4 回 無 担 保 転 換 社 債	7,178,000	年0.9%	無 担 保	平成15年9月30日	
合 計	10,269,000				

(3) そ の 他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3 月 31 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間		基 準 日	3 月 31 日
株 券 の 種 類	100株券、500株券、1,000株券 10,000株券、100,000株券 100株未満の株数表示株券	中 間 配 当 基 準 日	9 月 30 日
		1 単 位 の 株 式 数	100株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	
	取 次 所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店	
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料 1枚につき300円
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	
	取 次 所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店	
	買 取 手 数 料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞		
株 主 に 対 す る 特 典	優待券の種類	全国のイタリアン・トマトのレストラン、カフェ、ケーキショップ 等で利用可	
	株主優待券は 年 2 回 発 行	3月31日現在の株主に、6月末に発行。 9月30日現在の株主に12月中旬に発行。	
	下記基準により株主優待券を発行する。		
	100株以上	1,000株未満	500円券 2枚
	1,000株以上	5,000株未満	500円券 6枚
	5,000株以上	10,000株未満	500円券 10枚
	10,000株以上		500円券 20枚

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類 (事業年度 自 平成10年4月1日) 平成11年6月28日
(第44期) 至 平成11年3月31日) 関東財務局長に提出。
- (2) 半期報告書 (第45期中) 自 平成11年4月1日) 平成11年12月17日
至 平成11年9月30日) 関東財務局長に提出。
- (3) 臨時報告書 平成12年5月25日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第2号に基づく臨時報告書であります。
- (4) 自己株券 平成11年4月8日
買付状況報告書 平成11年7月9日
関東財務局に提出。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。